

令和6年度

決算の概要



綾瀬市

目 次

総括	3
決算の規模	4
一般会計決算の概要	
(1) 歳入	
① 款別決算	5
② 市税の推移	5
③ 市税の決算	6
④ 自主財源と依存財源	7
⑤ 活性化応援寄附金、企業版活性化応援 寄附金の実績	8
⑥ 厚木基地関連の歳入	9
(2) 歳出	
① 款別決算	10
② 性質別決算	11
③ 性質別決算額の推移	12
市債及び基金の状況	13
財政指標等の状況	15
新規・拡充事業等の効果	17
特別会計（3会計）	
・国民健康保険事業	58
・介護保険事業	62
・後期高齢者医療事業	66
公営企業会計（1会計）	
・公共下水道事業	68
消費税引き上げ分の地方消費税などの使途	72
補助交付金の概要及び効果	74
地方債の発行（借入）状況	86
（資料編）	
・一般会計歳出節別集計表	92
・一般会計歳出性質別集計表	96
・市債の状況（一般会計）	98
・市債の状況（公共下水道事業会計）	100

※ 掲載している金額は、表示単位未満を四捨五入しています。また、金額、構成比などの各数値は、個々の積み上げと合計額等が一致しない場合があります。なお、「決算の規模」から「財政指標等の状況」まで、「特別会計」及び「公営企業会計」内の説明欄における金額は、1千万円未満を四捨五入しています。

※ 掲載している人口は、原則としてR7.3.31現在の住民基本台帳人口を使用しています。

総括

『“つたえる”を大切にすまち “つながる”を生み出すまち』を理念に、
持続的に成長・発展するまちづくりの実現に向けた事業を着実に実施！

6年度は、『綾瀬市総合計画2030』の4年目の年として、次に掲げる3つの基本方針『育てる・稼ぐ・支える』に基づき、14の戦略プロジェクトを中心に「活力と魅力に満ちた綾瀬」の実現に向けた当初予算に加え、12回にわたる補正予算を通じて、国が実施する定額減税や給付金への対応など様々な事業において、適切かつスピード感をもって取り組みました。



① 育てる ～子育て環境や教育の充実、つながりや地域の魅力を育む～

子育て環境や教育の充実を目指し、ひとり親家庭等を対象に、放課後児童クラブの保育料や高等学校等への入学時の学用品購入費の給付、通学定期券の購入補助を行いました。また、生活保護受給世帯及び就学援助受給世帯の中学3年生を対象に通塾費用の補助も実施し、子育て世帯の経済的負担の軽減と、子どもたちの学びへの支援に取り組みました。また、子育て世帯の利便性向上と育児負担の軽減を図るため、幼児同乗用自転車の購入費補助や子どもの短期預かり（ショートステイ・デイスティ）事業を実施しました。さらに、きめ細やかな幼児教育を行うために、基準以上に幼稚園教諭を配置している施設に対し雇用に係る費用の一部を補助しました。市民活動においては、活動中に発生した事故に対する補償制度を整備し、誰もが市民活動に参加しやすい環境を整えました。



② 稼ぐ ～地域の活力は産業の活性化と地域のブランド化から～

市内産業の活性化を推進するため、市内事業者に対しては店舗改装費用を補助し、魅力ある商店づくりを支援しました。また、新商品開発や既存製品のブラッシュアップに取り組む中小企業・小規模事業者には、伴走型支援を実施してブランド力の向上を図りました。

農業分野では、遊休農地の解消を目的に、新規就農者に対し農業開始に係る経費を補助し、経営の安定化を支援しました。



工業系新市街地整備として進めてきた早川中央土地区画整理事業については、7年度の事業完了に向けて、土地区画整理組合に対し、企業立地の受け皿となる用地の確保などに必要な補助を行うとともに、技術的・財政的な支援を実施しました。

③ 支える ～安全で快適な暮らしの基盤形成、健康で充実した生活環境～

3か年計画で実施する防災に関する各種計画の見直しについて、初年度は地域防災計画における災害対策本部の体制及び各対策部の分掌事務の見直しを行いました。また、災害発生時に自力での避難が困難な避難行動要支援者については、避難先や支援者をあらかじめ定める個別避難計画の作成に着手しました。

公共施設再編では、蓼川・早川・吉岡・寺尾綾北地区の複合施設の建設事業を計画どおり進めました。

生活困窮者支援においては、就労準備支援・ひきこもりサポート事業・アウトリーチ支援事業を連携して実施し、個々の状況に応じた自立支援に向けて包括的な支援体制の構築を図りました。



決算の規模

(1) 一般会計

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	比 較	
			増 減	増 減 率
歳 入	34,996,623	33,425,123	1,571,500	4.7
歳 出	33,587,142	32,232,004	1,355,138	4.2
差 引	1,409,481	1,193,119	216,362	18.1
翌年度へ繰り 越すべき財源	218,506	146,616	71,890	49.0
実質収支	1,190,975	1,046,503	144,472	13.8

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入は **350 億円** で **15 億 7 千万円** の増、歳出は **335 億 9 千万円** で **13 億 6 千万円** の増となりました。主な要因は、歳入では市民税及び固定資産税の増による市税の増や活性化応援寄附金等の寄附金の増、歳出では学校給食費の公会計化に伴う経費や、もみの木園建替工事、(仮称) 蓼川コミュニティ供用施設建設工事などによる増となっています。

実質収支は **11 億 9 千万円** で、5 年度決算と比べると **1 億 4 千万円** の増となりました。

(2) 特別会計 (3 会計)

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	比 較	
			増 減	増 減 率
歳 入	16,577,540	16,053,621	523,919	3.3
歳 出	16,475,849	15,915,668	560,181	3.5
差 引	101,691	137,953	△36,262	△26.3

特別会計全体の前年度比は、歳入が **5 億 2 千万円** の増、歳出が **5 億 6 千万円** の増となっています。

国民健康保険事業では、被保険者数の減少により保険給付費が減となった一方、介護保険事業では、要介護認定者の増加等による保険給付費の増、後期高齢者医療事業では被保険者数の増加により広域連合が行う医療給付等に充当するための負担金が増となっています。

(3) 公営企業会計

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	比 較	
			増 減	増 減 率
収益的収入	2,827,708	2,678,235	149,473	5.6
収益的支出	2,433,625	2,240,289	193,336	8.6
資本的収入	1,245,805	1,786,112	△540,307	△30.3
資本的支出	1,241,074	3,148,466	△1,907,392	△60.6

公共下水道事業会計では、下水道使用料や一般会計からの補助金などの収益的収入は **28 億 3 千万円**、維持管理費や減価償却費などの収益的支出は **24 億 3 千万円** となっています。

また、建設改良事業に充てる企業債や国庫補助金などの資本的収入は **12 億 5 千万円**、建設改良に係る工事費や企業債に係る元金償還金などの資本的支出は **12 億 4 千万円** となっています。

一般会計決算の概要

一般会計の歳入は、**350億円**、**対前年度比4.7%**の増となっています。

また、一般会計の歳出は、**335億9千万円**、**対前年度比4.2%**の増となっています。

(1) 歳入

① 款別決算

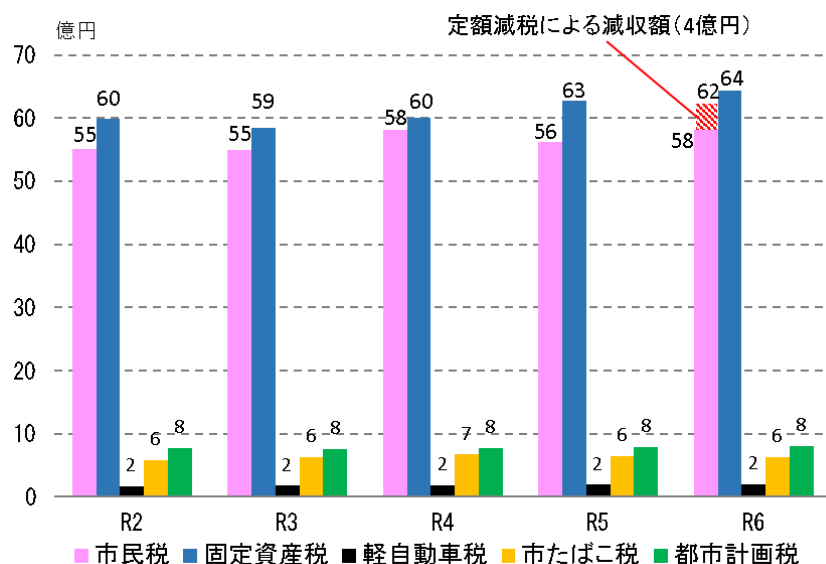
(単位：千円・%)

款	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
市 税	13,883,362	39.7	13,529,329	40.5	354,033	2.6
地 方 譲 与 税	179,872	0.5	180,060	0.5	△188	△0.1
交 付 金	2,729,459	7.8	2,497,173	7.5	232,286	9.3
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,244,494	3.6	1,244,716	3.7	△222	0.0
地 方 特 例 交 付 金	529,359	1.5	140,026	0.4	389,333	278.0
地 方 交 付 税	2,168,175	6.2	2,030,672	6.1	137,503	6.8
国 庫 支 出 金	7,324,014	20.9	7,065,717	21.1	258,297	3.7
県 支 出 金	2,266,293	6.5	2,189,860	6.6	76,433	3.5
財 産 収 入	123,876	0.3	201,981	0.6	△78,105	△38.7
繰 入 金	510,133	1.5	272,455	0.8	237,678	87.2
繰 越 金	1,193,119	3.4	1,765,563	5.3	△572,444	△32.4
市 債	1,256,585	3.6	1,190,908	3.6	65,677	5.5
そ の 他	1,587,882	4.5	1,116,663	3.3	471,219	42.2
合 計	34,996,623	100.0	33,425,123	100.0	1,571,500	4.7

※ 交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金の合計です。

※ その他は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、諸収入の合計です。

② 市税の推移



総所得金額の増による個人市民税の増^{*}や企業の増益による法人市民税の増などにより市民税が増となったほか、地価の上昇と新規の設備投資により固定資産税が増となるなど市税全体ではコロナ禍の R3 年度以降増加傾向にあります。
※定額減税の影響を除いた場合

③ 市税の決算

(単位：千円・%)

区 分 税 目		令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
市 民 税		5,808,053	5,625,633	182,420	3.2
	個 人	4,766,271	4,836,738	△70,467	△1.5
	均 等 割	129,334	149,210	△19,876	△13.3
	所 得 割	4,578,690	4,627,617	△48,927	△1.1
	前年度以前繰越分	58,247	59,911	△1,664	△2.8
	法 人	1,041,782	788,895	252,887	32.1
	均 等 割	256,874	241,612	15,262	6.3
	法 人 税 割	783,100	544,784	238,316	43.7
	前年度以前繰越分	1,808	2,499	△691	△27.7
固定資産税		6,436,808	6,274,413	162,395	2.6
	純 固 定 資 産 税	6,398,081	6,235,017	163,064	2.6
	土 地	2,857,060	2,773,061	83,999	3.0
	家 屋	2,302,198	2,318,518	△16,320	△0.7
	償 却 資 産	1,208,570	1,125,228	83,342	7.4
	前年度以前繰越分	30,253	18,210	12,043	66.1
	国有資産等所在 市町村交付金	38,727	39,396	△669	△1.7
軽自動車税		201,098	190,581	10,517	5.5
	環境性能割	16,095	10,776	5,319	49.4
	種 別 割	183,027	177,705	5,322	3.0
	前年度以前繰越分	1,976	2,100	△124	△5.9
市たばこ税		632,159	648,287	△16,128	△2.5
	現年度分	632,159	648,287	△16,128	△2.5
	前年度以前繰越分	0	0	0	-
都市計画税 ※		805,244	790,415	14,829	1.9
	土 地	487,934	474,395	13,539	2.9
	家 屋	312,638	313,030	△392	△0.1
	前年度以前繰越分	4,672	2,990	1,682	56.3
合 計		13,883,362	13,529,329	354,033	2.6
	現年分 計	13,786,406	13,443,619	342,787	2.5
	前年度以前繰越分 計	96,956	85,710	11,246	13.1

※ 都市計画税は、主に街路事業、下水道事業等に使われています。

市税は、前年度比 **3 億 5 千万円、2.6%**の増となっています。

主な増減要因としては、市民税においては、定額減税の影響により個人市民税が **7 千万円**の減となった一方、企業の増益により法人市民税が **2 億 5 千万円**の増となりました。固定資産税においては、3年に1度の評価替えによる地価の上昇に伴い、土地が **8 千万円**の増、企業の新規設備投資により償却資産が **8 千万円**の増となっています。

その他の税においては、軽自動車税では登録台数の増により **1 千万円**の増、都市計画税では固定資産税と同様の理由により **1 千万円**の増となっています。

④ 自主財源と依存財源

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
自主財源	市 税	13,883,362	39.7	13,529,329	40.5	354,033	2.6
	繰 越 金	1,193,119	3.4	1,765,563	5.3	△572,444	△32.4
	寄 附 金	706,185	2.0	507,605	1.5	198,580	39.1
	諸 収 入	554,639	1.6	299,201	0.9	255,438	85.4
	繰 入 金	235,133	0.7	22,455	0.1	212,678	947.1
	分担金及び負担金	177,552	0.5	164,478	0.5	13,074	7.9
	使用料及び手数料	149,506	0.4	145,379	0.4	4,127	2.8
	財 産 収 入	123,876	0.3	201,981	0.6	△78,105	△38.7
	小 計	17,023,372	48.6	16,635,990	49.8	387,382	2.3
依存財源	国 庫 支 出 金	7,324,014	20.9	7,065,717	21.1	258,297	3.7
	県 支 出 金	2,266,293	6.5	2,189,860	6.6	76,433	3.5
	地 方 交 付 税	2,168,175	6.2	2,030,672	6.1	137,503	6.8
	地方消費税交付金	2,096,826	6.0	1,994,928	6.0	101,898	5.1
	市 債	1,256,585	3.6	1,190,908	3.6	65,677	5.5
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,244,494	3.6	1,244,716	3.7	△222	0.0
	地方特例交付金	529,359	1.5	140,026	0.4	389,333	278.0
	繰 入 金 ※	275,000	0.8	250,000	0.8	25,000	10.0
	法人事業税交付金	246,854	0.7	230,883	0.7	15,971	6.9
	地 方 譲 与 税	179,872	0.5	180,060	0.5	△188	△0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	179,110	0.5	101,811	0.3	77,299	75.9
	配 当 割 交 付 金	125,083	0.4	91,978	0.3	33,105	36.0
	環境性能割交付金	50,107	0.2	46,621	0.1	3,486	7.5
	ゴルフ場利用税金 交 付 金	14,401	0.0	15,168	0.0	△767	△5.1
	交通安全対策金 特 別 交 付 金	11,601	0.0	12,055	0.0	△454	△3.8
	利 子 割 交 付 金	5,477	0.0	3,729	0.0	1,748	46.9
	小 計	17,973,251	51.4	16,789,133	50.2	1,184,118	7.1
合 計		34,996,623	100.0	33,425,123	100.0	1,571,500	4.7

(注) 構成比の小計は、各歳入科目の合計と一致しない場合があります。

※依存財源の繰入金については、特定防衛施設周辺整備調整交付金基金からの繰入金です。

地方公共団体が自主的に収入しうる財源の歳入総額に占める割合を指す自主財源比率は、前年度を **1.2 ポイント** 下回る **48.6%** となっています。

自主財源では、学校給食費の公会計化による諸収入の増があった一方、依存財源では、保育園給付費の公定価格の改定と私学幼稚園1園の認定こども園化による負担金の増による国庫支出金の増などがありました。定額減税により、自主財源である個人市民税が減となり、その補填として依存財源である地方特例交付金が増となったことなどから、歳入総額に占める依存財源の割合が増加しています。

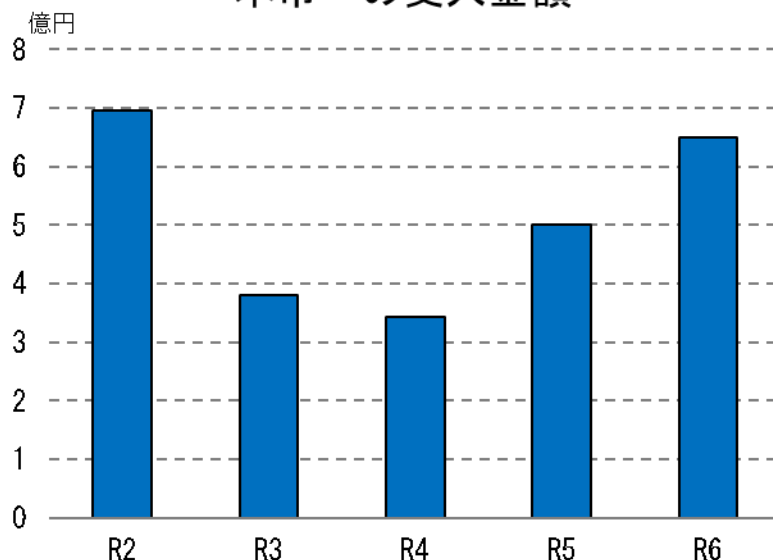
⑤ 活性化応援寄附金、企業版活性化応援寄附金の実績

●活性化応援寄附金（ふるさと納税）の実績

本市への寄附金額等（活性化応援寄附金のみ）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数	12,778件	7,912件	3,951件	11,319件	17,935件
金額	694,807千円	380,981千円	342,539千円	500,021千円	657,858千円

本市への受入金額



(参考) 他市町村への寄附による市民税への影響額等

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数	1,871件	2,493件	3,544件	4,312件	4,852件
金額	72,719千円	91,903千円	130,031千円	155,067千円	181,666千円

活性化応援寄附金（ふるさと納税）は、本市のファン獲得と知名度向上を図るとともに、名産品や地場産物等の全国的な販路拡大のきっかけづくりや、ブランド力の更なる向上等につなげることを目的として実施しており、本市の活性化に資する事業の推進のための財源として、「幼稚園教諭の雇用環境の改善」、「工業系新市街地の整備」や「道路台帳の電子化」等に活用しました。

●企業版活性化応援寄附金（企業版ふるさと納税）の実績



	令和5年度	令和6年度
件数	7件	22件
金額	3,200千円	5,200千円

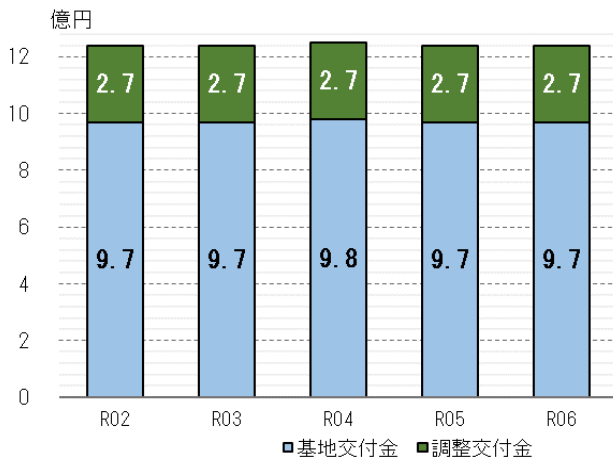
企業版活性化応援寄附金（企業版ふるさと納税）は、国が認定した本市の地方創生に係るプロジェクトである「綾瀬市まち・ひと・しごと創生推進計画」に基づく事業に対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税より税額控除する仕組みです。

令和6年度はドリームプレイウッズ利活用促進事業や、中小企業脱炭素化促進奨励金等に活用しました。

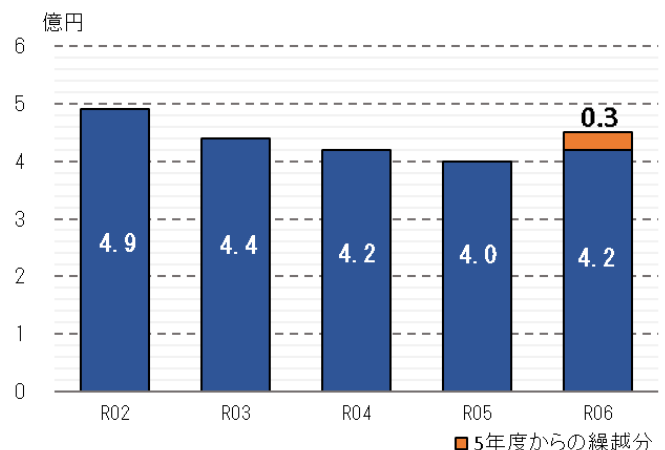
⑥ 厚木基地関連の歳入

●厚木基地関連歳入（交付金）決算額の推移（5年間）

基地交付金・調整交付金



9条交付金



総務省所管の交付金

《基地交付金》

国が所有する防衛施設が、市町村の広大な面積を占有する影響や、固定資産税が非課税であることを考慮して交付される、総務省所管の一般財源の交付金で、6年度決算額は**9億7千万円**となりました。

《調整交付金》

基地交付金の対象外である米軍資産等に係る固定資産税や米軍人等に係る市町村民税等の非課税措置などによる、税財政上の影響を考慮して交付される、総務省所管の一般財源の交付金で、6年度決算額は**2億7千万円**となりました。



防衛省所管の交付金

《9条交付金》

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（以下「法」という。）第9条に基づき防衛大臣が指定した、周辺地域に及ぼす影響が特に大きい特定防衛施設の周辺地域に所在する市町村が行う公共用施設の整備や特定事業に充てることができる防衛省所管の交付金で、6年度決算額は、6年度の交付決定額**4億2千万円**（前年度比1千万円減）と5年度からの繰越分**3千万円**の合計**4億5千万円**となり、前年度決算額と比較し、5千万円増となりました。

●厚木基地関連歳入（補助金）を活用した事業（6年度）

（単位：千円）

根拠法令等	内容	対象事業（所管課）	補助対象事業費	補助金額
法第3条 (騒音防止)	航空機の離着陸により生じる音響で著しいものを防止・軽減するために行う学校などの公共施設の防音工事に係る経費を対象とする補助金	もみの木園建替え事業（障がい福祉課）	11,151	11,151
		綾西小学校空調設備機能復旧事業（教育総務課）	28,362	24,697
法第8条 (民生安定)	基地の影響を受けている住民の生活環境を向上させるため、公共施設や市道整備、消防車両購入等に係る費用を対象とする補助金	市庁舎改修事業（管財契約課）	192,914	139,363
		光綾公園再整備事業（みどり公園課）	48,216	32,144
		救助工作車購入事業（消防総務課）	166,100	49,542

(2) 歳出

① 款別決算

(単位：千円・%)

款	令和6年度				令和5年度		比 較	
	予算現額	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 議 会 費	256,602	254,627	0.8	99.2	255,963	0.8	△1,336	△0.5
2 総 務 費	5,202,298	4,922,466	14.7	94.6	4,931,305	15.3	△8,839	△0.2
3 民 生 費	16,193,650	15,154,174	45.1	93.6	14,395,461	44.7	758,713	5.3
4 衛 生 費	2,913,000	2,710,603	8.1	93.1	2,570,566	8.0	140,037	5.4
5 労 働 費	39,861	37,207	0.1	93.3	38,003	0.1	△796	△2.1
6 農林水産業費	219,577	183,058	0.5	83.4	165,176	0.5	17,882	10.8
7 商 工 費	396,259	308,220	0.9	77.8	340,337	1.1	△32,117	△9.4
8 土 木 費	3,084,736	2,776,852	8.3	90.0	2,883,432	8.9	△106,580	△3.7
9 消 防 費	1,522,170	1,494,092	4.4	98.2	1,593,186	4.9	△99,094	△6.2
10 教 育 費	4,678,200	3,993,294	11.9	85.4	3,265,969	10.1	727,325	22.3
11 公 債 費	1,773,952	1,752,009	5.2	98.8	1,792,178	5.6	△40,169	△2.2
12 諸 支 出 金	629	540	0.0	85.9	428	0.0	112	26.2
13 予 備 費	27,442							
合 計	36,308,376	33,587,142	100.0	92.5	32,232,004	100.0	1,355,138	4.2

民生費

もみの木園建替え工事の着工や児童手当の受給対象年齢の拡大、障害者介護給付サービス及び障害児通所給付サービスの利用の増、綾南保育園の空調工事の実施などにより、**7億6千万円、5.3%**の増となっています。

衛生費

新型コロナウイルスワクチンが臨時接種から定期接種となったことによる減の一方、可燃ごみ収集業務や乳幼児健診の委託化などにより、**1億4千万円、5.4%**の増となっています。

消防費

消防署北分署外壁等改修工事の完了やはしご付き消防ポンプ自動車の更新完了により、**1億円、6.2%**の減となっています。

土木費

光綾公園再整備事業の進捗に伴う工事費の減のほか、終末処理場消化施設等の整備が完了したことによる公共下水道事業会計補助金の減などにより**1億1千万円、3.7%**の減となっています。

教育費

中学校体育館空調設備設置工事の完了などにより減となった一方、学校給食費の公会計化や、(仮称) 蓼川コミュニティ供用施設の建設工事の実施、スポーツ公園内第一野球場の人工芝張替工事の実施などにより**7億3千万円、22.3%**の増となっています。

② 性質別決算

(単位:千円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
義 務 的 経 費	18,047,528	53.7	16,776,020	52.1	1,271,508	7.6
人 件 費	6,473,551	19.3	5,929,390	18.4	544,161	9.2
うち職員給	4,256,934	12.7	4,106,139	12.7	150,795	3.7
扶 助 費	9,821,968	29.2	9,054,452	28.1	767,516	8.5
公 債 費	1,752,009	5.2	1,792,178	5.6	△40,169	△2.2
投 資 的 経 費	3,200,089	9.6	2,817,707	8.7	382,382	13.6
普通建設事業費	3,200,089	9.6	2,817,707	8.7	382,382	13.6
内 補 助 事 業	1,360,920	4.1	1,231,132	3.8	129,788	10.5
単 独 事 業	1,836,272	5.5	1,584,075	4.9	252,197	15.9
其 他	2,897	0.0	2,500	0.0	397	15.9
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
物 件 費	5,548,440	16.5	4,786,131	14.8	762,309	15.9
補 助 費 等	2,830,456	8.4	2,724,309	8.5	106,147	3.9
繰 出 金	3,301,597	9.8	3,074,517	9.5	227,080	7.4
積 立 金	467,353	1.4	1,842,093	5.7	△1,374,740	△74.6
維 持 補 修 費	129,994	0.4	147,407	0.5	△17,413	△11.8
投資及び出資金	31,685	0.1	33,460	0.1	△1,775	△5.3
貸 付 金	30,000	0.1	30,360	0.1	△360	△1.2
合 計	33,587,142	100.0	32,232,004	100.0	1,355,138	4.2

扶助費

扶助費は、サービス利用の増による障害者介護給付費等給付事業費及び障害児通所給付費等給付事業費の増（**22億4千万円、+2億8千万円**）や公定価格の改定及び私学幼稚園1園の認定こども園化による給付費の増（**18億6千万円、+2億6千万円**）などにより、全体では増（**7億7千万円、+8.5%**）となっています。

普通建設事業費

主な普通建設事業費の内訳は、もみの木園建設事業（**3億1千万円**）、街路整備事業（**3億円**）、市庁舎改修事業（**2億7千万円**）、小学校施設改修事業（**2億5千万円**）、公共施設再編計画推進事業（**2億5千万円**）、中学校施設改修事業（**2億3千万円**）となっています。

物件費

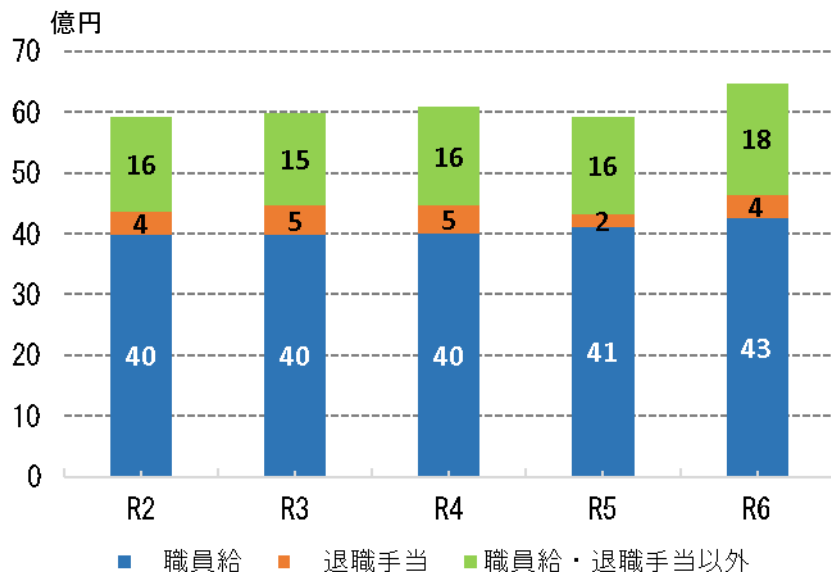
物件費は、新型コロナウイルスワクチンの定期予防接種化に伴い感染症対策事業費が減（**3億4千万円、▲1億8千万円**）となった一方、公会計化に伴う学校給食運営経費の増（**6億円、+4億3千万円**）や可燃ごみ収集業務の委託化による清掃管理経費の増（**1億2千万円、+9千万円**）などにより、全体では増（**7億6千万円、+15.9%**）となっています。

積立金

積立金は、公共施設等総合管理基金積立金の減（**1億2千万円、▲9億9千万円**）や職員退職手当基金積立金の減（**90万円、▲3億5千万円**）などにより、基金への新たな積立は全体で減（**▲13億7千万円、▲74.6%**）となっています。

③ 性質別決算額の推移

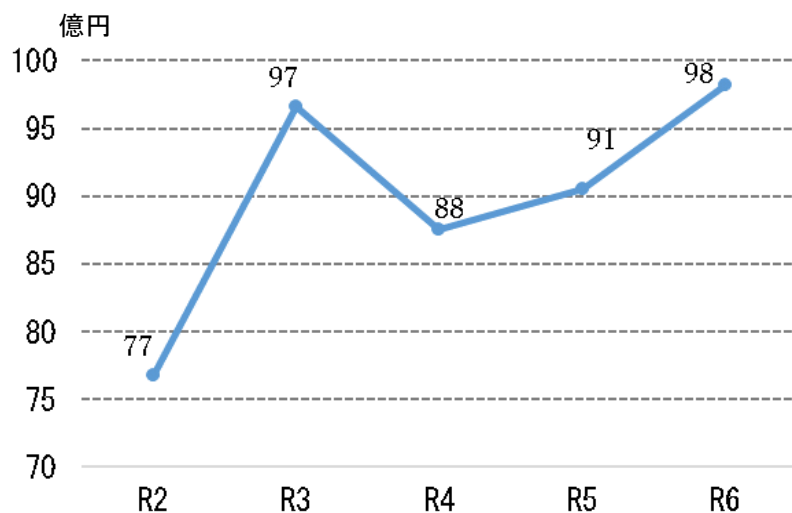
(ア) 人件費の内訳の推移



6年度は、人事院勧告による給与改定に伴い「職員給」などが大きく増加しています。

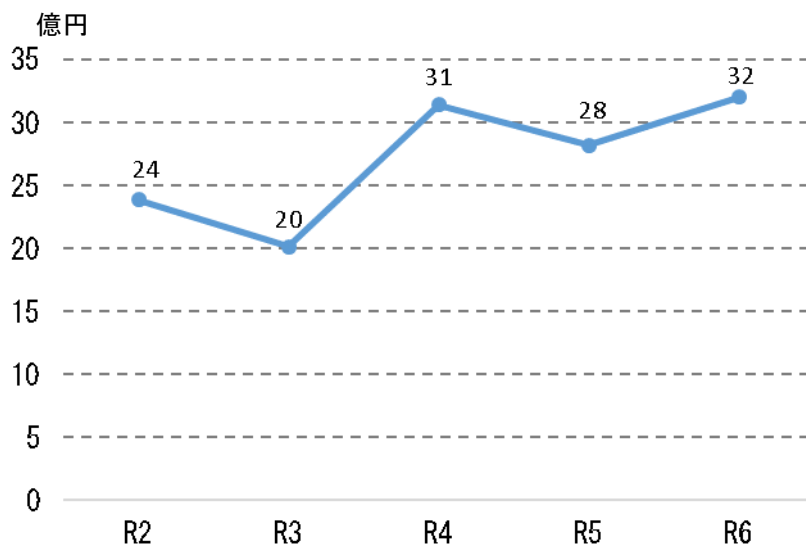
「退職手当」は、退職者数の増減により年度ごとで異なりますが、6年度は増加していることから、人件費全体でも決算額が増加しています。

(イ) 扶助費の推移



2年度と比較して、障害者介護給付費などの増により年々増加傾向となっていました。3年度から、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響に伴う給付金により大幅に増となっています。

(ウ) 普通建設事業費の推移



当該年度に実施される工事の件数や内容により決算額が増減しています。

直近5年間では3年度に下げ止まり、以降は、既存施設の改修・建替えや小・中学校体育館への空調設備設置工事、コミュニティ供用施設の建設などの実施により増となっています。

市債及び基金の状況

(1) 市債の年度末現在高

(単位：千円)

会 計	令和 4 年度末	令和 5 年度末	増加額	減少額	令和 6 年度末	増減額
一 般 会 計 (深谷中央特定土地区画 整理事業特別会計を含む)	14,703,753	14,149,070	1,256,585	1,703,754	13,701,901	△447,169
公 共 下 水 道 事 業 会 計	8,273,159	7,792,460	1,124,300	997,507	7,919,253	126,793
合 計	22,976,912	21,941,530	2,380,885	2,701,261	21,621,154	△320,376

1人当たり 市債残高	272.8	261.5
住民基本台帳 人 口	84,241人 (R5.3.31)	83,908人 (R6.3.31)

257.6
83,928人 (R7.3.31)

市債は、公共施設建設などの財源として借り入れる長期の借入金です。
主に道路、学校、公園などの整備に市債を活用しており、令和 6 年度末の現在高は、全会計で **216 億 2 千万円**、市民一人当たりで換算すると **25 万 8 千円**となっています。

(参考 1)

(単位：千円)

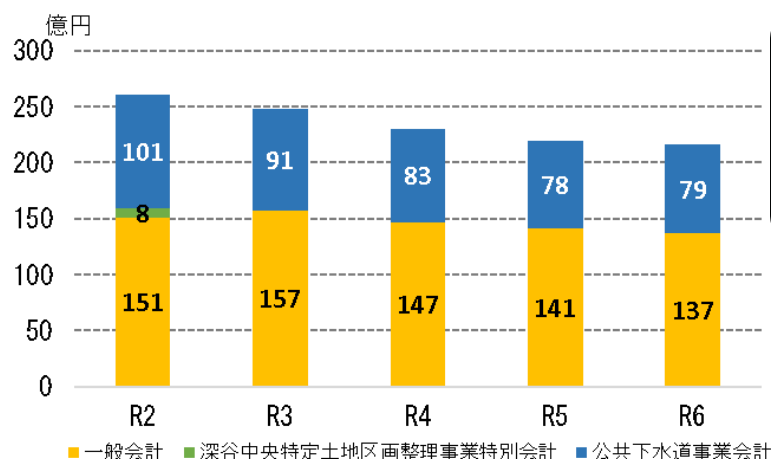
会 計	令和 4 年度末	令和 5 年度末	増加額	減少額	令和 6 年度末	増減額
土 地 開 発 公 社	299,322	328,272	35,007	32,680	330,599	2,327
市債と公社の合計	23,276,234	22,269,802	2,415,892	2,733,940	21,951,754	△318,048

(参考 2)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度
債務負担行為残高 (土地開発公社残高＋ 指定管理委託料等)	3,878,588 千円	2,391,535 千円

指定管理料など将来の負担を約束する債務負担行為残高は、旧保健医療センター再整備事業の完了などにより減となった一方、文化会館等指定管理者の更新や公共施設照明設備 LED 化事業などにより **14 億 9 千万円**の増となっています。

(2) 市債の現在高の推移



市債の現在高は、借入を極力抑制し、また元金の償還も順調に進んでいることから、令和 2 年度末と比較すると **44 億円**の減となっています。



(3) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

基金名	令和4年度末	令和5年度末	増加額	減少額	令和6年度末	増減額
財政調整基金	3,136,874	3,140,305	44,617	0	3,184,922	44,617
その他特定目的基金	3,388,623	4,967,129	422,736	492,559	4,897,306	△69,823
合計	6,525,497	8,107,434	467,353	492,559	8,082,228	△25,206

※金額は、四捨五入しているため、個々の積み上げと一致しない場合があります。

※増加：元金・利息積立て、減少：取崩し

基金は、主に財源不足や不測の事態に対応するための財政調整基金と、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置する基金があります。

基金の年度末現在高（一般会計）は **80 億 8 千万円** で、前年度より **3 千万円** の減となっています。

【財政調整基金】

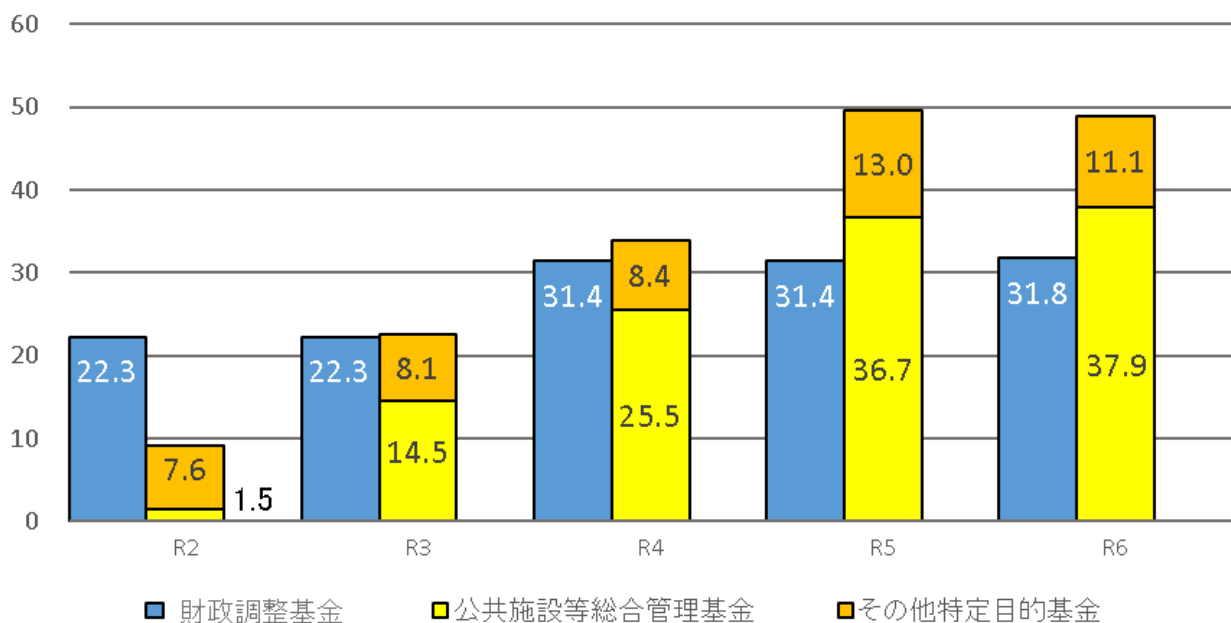
財政調整基金では、寄附金と債券運用に伴う利子収入等を **4 千万円** 積み立てました。

【その他特定目的基金】

特定目的基金では、公共施設再編のための公共施設等総合管理基金などに **4 億 2 千万円** を積み立てる一方、職員退職手当基金などから **4 億 9 千万円** の取崩しを行った結果、現在高は前年度より **7 千万円** の減となっています。

(4) 基金の現在高の推移（一般会計）

億円



財政調整基金残高は、**30 億円** 以上が維持されており、引き続き災害等の不測の事態や将来の財源不足に備えています。また、その他特定目的基金は、公共施設再編のための公共施設等総合管理基金への積立てや、職員退職手当基金の取崩しを行ったことなどにより、現在高は **49 億円** となっています。

財政指標等の状況

(1) 財政力指数と経常収支比率

項 目		令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減
財政力指数	(3 年平均)	0.86	0.86	0.00 P
	(単 年)	0.86	0.87	△ 0.01 P
経 常 収 支 比 率		95.7 %	92.4 %	3.3 P

財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、地方交付税の算定に使用する基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値で示され、前年度と同様 **0.86** となりました。

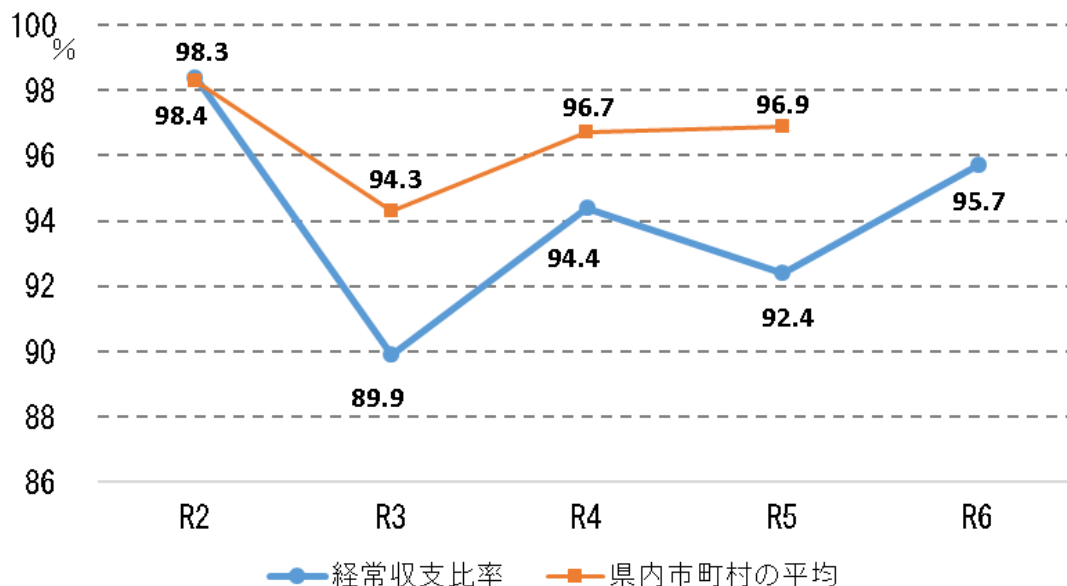
単年度の財政力指数は前年度を **0.01 ポイント** 下回る **0.86** となり、1 に満たなかったため、引き続き普通交付税が交付されました。

経常収支比率

経常収支比率とは、使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、財政の弾力性の指標であり、6 年度は前年度を **3.3 ポイント** 上回る **95.7%** となっています。

内訳は、分子は、公債費などが減となった一方、人件費、繰出金などが増となり **15 億 9 千万円、9.1%** の増、分母は、臨時財政対策債が減となりましたが、市税や普通交付税などの増により **10 億 1 千万円、5.3%** の増となっています。

(2) 経常収支比率の推移



経常収支比率は 5 年度については臨時財政対策債の発行や定年延長に伴う退職手当の減などの影響により低下しましたが、6 年度については物件費や人件費等の増や臨時財政対策債の発行額減などにより上昇しています。

今後も増加傾向が見込まれる扶助費や人件費などを見込んだ中で、現状の経常収支比率の維持に向けて、事務事業の見直しなど、歳出の抑制に取り組んでいく必要があります。

(3) 健全化判断比率

一般会計・特別会計ともに実質赤字はありません。

実質公債費比率（過去3年間の平均値）は、標準税収入額等の増加及び地方債の財源に充てられたと認められる公共下水道事業会計への繰出金の減などにより、前年度を**1ポイント**下回り**1.4%**となっています。

将来負担比率は、地方債残高の減や充当可能基金残高の増などにより、将来負担額を充当可能財源等が上回ったことから、比率はマイナスとなっています。

また、公共下水道事業会計の資金不足はありません。

健全化判断比率、資金不足比率における5つの指標で国が定めた基準を下回っており、健全財政が維持されています。

【健全化判断比率】

指 標	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	— (▲6.60) 赤字となっていない	— (▲5.95) 赤字となっていない	12.59 %	20.00 %
連 結 実 質 赤 字 比 率	— (▲7.82) 赤字となっていない	— (▲7.08) 赤字となっていない	17.59 %	30.00 %
実 質 公 債 費 比 率	1.4 %	2.4 %	25.0 %	35.0 %
将 来 負 担 比 率	— (▲28.5)	— (▲28.1)	350.0 %	—

※実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率は、数値がマイナスの場合は「—」と表記し、参考までにマイナスの程度を（▲）で表示しています。

【資金不足比率】

公営企業会計の名称	令和6年度	令和5年度	経営健全化基準	財政再生基準
公 共 下 水 道 事 業 会 計	— (▲8.8) 資金不足となっていない	— (▲5.0) 資金不足となっていない	20.0 %	—

※資金不足額はありません。この場合、資金不足比率は「—」と表記し、参考までに資金剰余の程度を（▲）で表示しています。

【指標の説明】

実質赤字比率	一般会計の 実質赤字額※1 が年間収入（標準財政規模）※2に対してどのくらいの割合になるかを示す指標で、財政運営の悪化の度合いを示しています。
連結実質赤字比率	上記の実質赤字比率を全ての会計（一般会計と特別会計等（4会計））の収支で指標化したものです。
実質公債費比率	全ての会計（一般会計と特別会計等（4会計））の借入金（地方債）の返済や一部事務組合の負担金のうち借入金の返済に充てられた経費の額が年間収入（標準財政規模）※2に対してどのくらいの割合になるかを示す指標（3か年の平均値）です。
将来負担比率	全ての会計（一般会計と特別会計等（4会計））の借入金（地方債）や今後支払うこととなる職員の退職金など、将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での額が年間収入（標準財政規模）※2に対してどのくらいの割合になるかを示す指標で、将来的に財政を圧迫する可能性を示しています。
資金不足比率	公共下水道事業の資金不足が、その事業規模である料金収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標で、経営状況の悪化の度合いを示しています。

※1 実質赤字額：歳入から歳出と翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたとき、赤字となった場合の額

※2 標準財政規模：本来綾瀬市にどれくらいの年間収入があるべきかを全国同じ基準で求めたもの

令和6年度

新規・拡充事業等の効果

令和6年度に実施した各事業の中で、新規事業、拡充事業等の内容・効果を、当初予算の編成の柱とした「綾瀬市総合計画2030での基本方針」ごとにお示しします。

- | | | | |
|---|----------|---------------|--------|
| 1 | 育てる…………… | P. 18 ~ P. 34 | (21事業) |
| 2 | 稼ぐ…………… | P. 35 ~ P. 39 | (6事業) |
| 3 | 支える…………… | P. 40 ~ P. 57 | (21事業) |

【表の見方】

【表の見方】

事業を所管した所属

新規・拡充・継続の区分

事業

決算額(千円)(b)

予算現額(千円)(a)

(1) ○○○○○○○事業

予算現額		決算額		担当課		区分	
執行率		補助・単独		決算書		説明資料	
総合計画	財源の内訳を記載		決算書での掲載ページ	SDGs		決算説明資料での掲載ページ	
事業目的(ねらい)	(b)÷(a)×100 小数点第2位以下を四捨五入				SDGs17の目標		
事業内容	綾瀬市総合計画2030での14の戦略プロジェクト						
実績及び主な経費							
効果及び達成度							

1 育てる

～子育て環境や教育の充実、つながりや地域の魅力を育む～

(1) 「ばらで輝くまちあやせ」への取り組み

予算現額	16,920千円	決算額	15,980千円	担当課	秘書広報課 管財契約課 みどり公園課		区分	継続										
執行率	94.4%	補助・ 単独	県1/2	決算書	P. 94 P. 96 P. 138	説明 資料	P. 108 P. 113 P. 255											
総合計画	育てる 4 特色ある公園活用プロジェクト			SDGs														
事業目的 (ねらい)	市の花「ばら」の認知度を向上させ、「ばらで輝くまちあやせ」として市民に誇りを持ってもらうため、ばらを身近に感じるような施策を展開します。																	
事業内容	<1. シティプロモーション用横断幕作成> あやせローズガーデン周知のため更新予定だった東名高速道路橋梁の横断幕は、台風10号の接近の際、設置具破損が確認できたため撤去しました。代替として綾瀬小学校前歩道橋に横断幕、市役所敷地内に懸垂幕を設置しました。 <2. 市庁舎植栽整備工事> 市役所入口交差点付近へばらを植栽するための花壇等を整備しており、令和6年度は、交差点北側部分の花壇等の整備を行いました。 <3. ばらの普及に向けたイベント等の実施> ローズフェスタ等、ばらの普及に向けた事業を市民団体等とともに実施しました。																	
実績及び 主な経費	<table><tr><td>・シティプロモーション用横断幕等作成</td><td>154千円</td></tr><tr><td>・市庁舎植栽整備工事</td><td>15,170千円</td></tr><tr><td>・ローズフェスタアーチ幕製作業務委託</td><td>236千円</td></tr><tr><td>・光綾公園ローズガーデンガーデンツアー案内委託</td><td>121千円</td></tr><tr><td>・あやせバラのまちづくり業務委託（NPO法人ふるさと環境市民）</td><td>299千円</td></tr></table>								・シティプロモーション用横断幕等作成	154千円	・市庁舎植栽整備工事	15,170千円	・ローズフェスタアーチ幕製作業務委託	236千円	・光綾公園ローズガーデンガーデンツアー案内委託	121千円	・あやせバラのまちづくり業務委託（NPO法人ふるさと環境市民）	299千円
・シティプロモーション用横断幕等作成	154千円																	
・市庁舎植栽整備工事	15,170千円																	
・ローズフェスタアーチ幕製作業務委託	236千円																	
・光綾公園ローズガーデンガーデンツアー案内委託	121千円																	
・あやせバラのまちづくり業務委託（NPO法人ふるさと環境市民）	299千円																	
効果及び 達成度	あやせローズガーデンに向かう交通量の多い交差点付近に横断幕を設置したほか、市役所敷地内に懸垂幕を設置し、同ガーデンの周知やオープン前の機運向上に貢献することができました。 市庁舎植栽整備工事は、市の花ばらの周知を図るため、市役所交差点北側の花壇の整備を行い、ばら等を植えるための環境を整えることができました。 あやせローズガーデンの期間限定開放やローズフェスタ（NPO法人綾瀬バラ会）、バラのアートクラフト展（NPO法人ふるさと環境市民）などにより、同ガーデンの周知やばらの普及を図ることができました。																	

1 育てる

(2) 自治会等の団体に対する防犯カメラ設置費補助

予算現額	1,400千円	決算額	379千円	担当課	危機管理課		区分	新規
執行率	27.1%	補助・単独	県1/3	決算書	P. 100	説明資料	P. 124	
総合計画	未来を支える地域コミュニティの仕組みづくりプロジェクト			SDGs				
事業目的 (ねらい)	地域の現状をよく理解している自治会等が、自ら防犯カメラを設置することは、地域の安全は自ら守るといった防犯意識の向上につながる大いに期待できるとともに設置台数が増加することにより、犯罪防止と犯人の検挙率向上が期待できます。							
事業内容	自治会等の地域団体が行う防犯カメラの設置に要する費用の一部を補助しました。							
実績及び 主な経費	4自治会（落合、吉岡、蓼川、早川）へ防犯カメラ設置に要する費用の一部の補助を実施しました。 379千円							
効果及び 達成度	自治会に自らのニーズに基づく防犯カメラを設置していただくことで、地域の安全は自ら守るという地域防犯意識の高揚に貢献できました。							

(3) 学習支援クーポン支給事業

予算現額	11,423千円	決算額	7,761千円	担当課	生活支援課		区分	新規
執行率	67.9%	補助・単独	単独	決算書	P.110	説明資料		P.146
総合計画	—			SDGs	 			
事業目的 (ねらい)	生活保護受給世帯及び就学援助受給世帯の中学生を対象とした既存の学習機会の確保を目的とした学習支援事業では、指導者の不足により対応しきれないことなどから、通塾にかかる費用の助成を行うことにより、学校外での学習体験格差を解消するための支援を行います。							
事業内容	学習塾のみで利用できる電子クーポンを活用し、塾代の一部を助成するとともに、大学生ボランティアが定期面談を行う伴走型の進路相談・学習支援を行いました。 ・対象者：生活保護または就学援助受給世帯の中学3年生 ・助成額：子ども1人につき月額1万円上限 ・対象経費：主要5科目にかかる通塾経費							
実績及び 主な経費	・クーポン利用者:41名 ・参画事業者数:52教室 ・大学生ボランティア等の面談回数:56回 ・主な経費 委託料 4,893千円 クーポン費 2,868千円							
効果及び 達成度	学習クーポンの配布により、子どもの教育に役立つものへの支出を増やすことや子どもたちが新たに学習機会を得ること、学ぶ時間を増やすことにつなげることができました。 ・生活保護世帯の学習支援割合:27.7%							

1 育てる

(4) 市民活動補償制度の整備

予算現額	1, 235千円	決算額	1, 042千円	担当課	市民活動推進課	区分	新規
執行率	84. 4%	補助・単独	単独	決算書	P. 98	説明資料	P. 120
総合計画	未来を支える地域コミュニティの仕組みづくりプロジェクト			SDGs			
事業目的 (ねらい)	市民が安心して多様な市民活動に参加できるような仕組みを整えることで、市民誰もが市民活動に参加しやすい環境の中で、自主的で多様な活動が行われ、地域コミュニティが活性化していくことを目指します。						
事業内容	市民活動中に発生した事故について補償される仕組みを整えました。 ・賠償責任事故補償 身体賠償 1人につき1億円、1事故につき3億円 財物賠償 1事故につき500万円 保管物賠償 1事故につき500万円 ・傷害事故補償 死亡補償 1人につき500万円（ただし、熱中症等については300万円） 後遺障害補償 1人につき500万円（ただし、熱中症等については300万円） 入院及び手術補償 入院日数1日につき3千円 （当該事故の日から180日を限度） 通院補償 通院日数1日につき2千円 （当該事故の日から180日までの間において90日を限度） ※事前申込不要						
実績及び 主な経費	傷害事故補償（通院補償） 1件 16, 000円						
効果及び 達成度	市民活動補償制度を整備したことで、誰もが市民活動に参加しやすい環境を整えることができました。						

1 育てる

(5) あやせ目久尻川歴史文化ゾーン構想

予算現額	3,538千円	決算額	3,470千円	担当課	生涯学習課	区分	継続
執行率	98.1%	補助・単独	国1/2 県1/3	決算書	P. 148	説明資料	P. 292
総合計画	育てる5 目久尻川流域の歴史文化形成プロジェクト			SDGs	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう	
事業目的 (ねらい)	目久尻川流域は、国指定史跡神崎遺跡や県指定史跡早川城跡など数多くの文化財が分布しています。これらの歴史文化資源を生かし「あやせ目久尻川歴史文化ゾーン」として面的に活用し、郷土愛の醸成と地域住民が誇ることができる郷土づくりを行い、地域の活性化と交流促進につなげる必要があります。						
事業内容	・あやせ目久尻川歴史文化ゾーン構想推進協議会開催（2回） ・歴史文化ゾーンAR等映像作成 ・ゾーン内に説明板、案内板及び誘導表示を設置（6か所） ・寺社等による目久尻川歴史文化ゾーン関連自主事業の実施（2回） ・道場窪遺跡の文化財企画展を開催（8月）  誘導表示  案内板						
実績及び 主な経費	・あやせ目久尻川歴史文化ゾーン構想推進協議会開催（2回） 100千円 ・あやせ目久尻川歴史文化ゾーン構想推進委託 800千円 ・推進協議会運営、イベント実施、PR動画作成等 ・誘導表示設置工事（3か所） 300千円 （①瀬端橋、②吉野橋、③神崎橋付近のサイクリングロード路面上） ・案内板設置工事（吉岡） 99千円 ・説明板設置工事（2か所） 1,441千円 （①道場窪遺跡、②虚空蔵橋付近のサイクリングロード上） ・湘南工科大学との連携によるICT技術を活用した動画の作成 209千円						
効果及び 達成度	目久尻川流域の歴史文化資源を通して、郷土愛の醸成と地域住民が誇ることができる郷土づくりを行い、地域の活性化と交流促進につなげることができました。						

1 育てる

(6) ひとり親家庭等に対する交通費等の補助

予算現額	11,940千円	決算額	7,760千円	担当課	児童青少年支援課	区分	新規
執行率	65.0%	補助・単独	単独	決算書	P.116	説明資料	P.182
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			SDGs			
事業目的 (ねらい)	ひとり親家庭等の生徒が交通費等の経済的負担を理由に高等学校等の進学先の選択肢を狭め、学びの機会を失うことのないよう、「ひとり親家庭等の貧困の連鎖を断ち切るための支援」を実施する必要があります。						
事業内容	ひとり親家庭等の生徒が高等学校等に通学するための交通費（定期代）及び入学時の学用品購入のための費用について給付・補助を行いました。 ・対 象：ひとり親家庭等の高等学校等入学・在生徒の保護者 ・補助内容：① ひとり親家庭等高等学校等入学時学用品購入費給付 学生証の写しを添付し、4月末日までに電子申請。一律50,000円を給付。 ② ひとり親家庭等高等学校等在生徒交通費補助金 通学定期券（氏名・金額・区間・有効期間が確認できるもの）と学生証等を添付し、電子申請。 1か月当たり上限10,000円×12か月を給付						
実績及び 主な経費	① ひとり親家庭等高等学校等入学時学用品購入費給付 3,200千円 ・申請者数 64人 ② ひとり親家庭等高等学校等在生徒交通費補助金 4,560千円 ・申請者数 76人（1年生37人、2年生21人、3年生18人） ・一人当たり補助額（平均） 59,996円						
効果及び 達成度	高等学校等への進学率は94.7%となり、当初目標である90%を上回ることができ、アンケートにおいても「とてもありがたい、助かっている」や「制度のおかげで交通費を気にせず、行きたい高校の範囲を広げることができた」などの意見をいただいています。ひとり親家庭等の生徒が経済的負担を理由に高等学校等の進学先の選択肢を狭め、学びの機会を失うことのないよう支援し、貧困の連鎖を断ち切るための教育支援につなげることができました。						

1 育てる

(7) 幼児同乗用自転車購入費の補助

予算現額	6,886千円	決算額	6,885千円	担当課	児童青少年支援課	区分	新規
執行率	100.0%	補助・単独	単独	決算書	P.116	説明資料	P.183
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			SDGs	1 貧困をなくそう 4 質の高い教育をみんなに		
事業目的 (ねらい)	鉄道駅のない本市にとって、市民の移動手段を確保することは重要な課題であり、特に幼児をを養育している世帯から幼児同乗用自転車のニーズは高まっていることから、幼児同乗用自転車の購入費の一部を補助することにより、子育て世帯の自転車利用を促進し、利便性を高めるとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。						
事業内容	1歳から就学前までの幼児を1人以上養育している世帯が、電動アシスト付幼児同乗用自転車等を購入する費用の一部を補助しました。 ・対象：1歳から就学前までの幼児を1人以上養育しており、自転車の購入日以前から申請時点まで引き続いて本市に居住している世帯 ・補助率：2分の1（上限：50,000円） ・申請方法：電子申請（購入時の領収書の写し等を添付）						
実績及び 主な経費	・幼児同乗用自転車購入費補助金 6,885千円 ・申請世帯数 142世帯 ・1世帯当たりの補助額（平均） 48,486円						
効果及び 達成度	申請者からのアンケートにおいて、「補助があるのは助かる」や「貸出制度から補助になってよかった」などの意見をいただいております、子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、子育て世帯の利便性の向上を図ることができました。						

(8) ドリームプレイウッズの利活用促進

予算現額	76,065千円	決算額	64,140千円	担当課	児童青少年支援課	区分	継続
執行率	84.3%	補助・単独	単独	決算書	P.118	説明資料	P.197
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			SDGs	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを		
事業目的(ねらい)	子どもを取り巻く環境が年々複雑多様化する中、全国的に養育環境等の課題を抱え、家庭や学校に居場所のない子どもが増えており、本市においても「子ども・若者の居場所づくり」が求められています。						
事業内容	令和7年度のリニューアルオープンに向けて、ドリームプレイウッズの安全対策を含めた整備工事及び事務所やトイレ等の管理棟を設置しました。						
実績及び主な経費	・敷地を囲う柵や車止め等の設置、土砂崩れ防止のための土留め、敷地外にはみ出している樹木や竹の伐採などの整備 62,205千円 ・事務所やトイレ等の管理棟設置 1,235千円／月（5年リース契約）						
効果及び達成度	子どもたちの新たな居場所及び多世代が交流する恒久的な施設となる、ドリームプレイウッズの施設整備が完了しました。						

1 育てる

(9) 待機児童の解消

予算現額	1,600千円	決算額	840千円	担当課	保育課		区分	新規
執行率	52.5%	補助・単独	国1/2	決算書	P. 118	説明資料		P. 183
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			SDGs	8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを			
事業目的(ねらい)	保育士の雇用促進を図ることで定員の弾力化枠を活用し、待機児童の解消を目指します。							
事業内容	市内保育所等で就労を希望する潜在保育士を対象に、最新の保育の知識や技術を提供するとともに、過去に習得した技術力を回復させ、保育職場への円滑な復帰を支援する研修を実施しました。 研修内容：講座2日間、市内保育所等での実習2日間							
実績及び主な経費	・受講者数2人、市内保育所等へ就労者数1人 ・潜在保育士再就職支援研修事業委託 840千円							
効果及び達成度	受講者数が少なく、待機児童の解消に至りませんでした。市内保育所等に受講者1人が新たに就労しました。今後も保育士の雇用促進を図ることで、待機児童の解消を目指します。 ・待機児童数（R7.4.1時点）：4人							

(10) 幼稚園教諭の雇用環境の改善

予算現額	50,177千円	決算額	49,093千円	担当課	保育課		区分	新規
執行率	97.8%	補助・単独	単独	決算書	P. 118	説明資料	P. 188	
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			SDGs	8働きがいも経済成長も 11住み続けられるまちづくりを			
事業目的(ねらい)	園児一人ひとりの特性に応じたきめ細やかな幼児教育を行うため、基準以上に幼稚園教諭を配置している施設に対して、幼稚園教諭の雇用に係る費用の一部を補助し、雇用環境の改善を図ります。							
事業内容	特定の判定は受けていないが、発達上の特性から幼稚園の生活において困難を抱えており、特別な支援が必要と考えられる子ども（気になる子）の幼児教育に係る費用の一部を補助しました。 補助額：1人当たりの月額 32,667円							
実績及び主な経費	・対象施設：10園 ・対象人数：128人 ・補助額：49,093千円							
効果及び達成度	気になる子の幼児教育に係る人件費の一部を補助し、園児一人ひとりの特性に応じたきめ細かい幼児教育を実施する施設を支援することで、幼稚園教諭の雇用環境の改善を図ることができました。							

1 育てる

(11) 子育て短期支援事業の実施

予算現額	6,092千円	決算額	5,780千円	担当課	こども家庭センター		区分	新規
執行率	94.9%	補助・単独	国1/3 県1/3	決算書	P.118	説明資料		P.186
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			SDGs	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを			
事業目的(ねらい)	保護者の育児負担の軽減と育児と就労の両立を促進するために、保護者の急な疾病や出張、育児疲れ等に対応できるよう、子どもの養育環境を整備します。							
事業内容	子どもの短期預かり（ショートステイ・デイスティ）事業開始に伴う、開設準備経費の補助及び事業を実施しました。 ・開設準備経費補助（居室の改修費用や物品購入等）：上限額 4,000千円 ・事業運営費（実施施設：市内社会福祉法人 開始日：令和6年10月1日） 0歳～1歳：乳児院 - ショートステイ（1泊2日） 実施：月1回 9,000円/回 - デイスティ（宿泊なし） 実施：週4日 4,500円/回 2歳～12歳：児童養護施設 - ショートステイ（1泊2日） 実施：月1回 6,000円/回							
実績及び主な経費	・開設準備経費補助：3,927千円（1施設） ・事業運営費：1,853千円（6か月実施） 利用者延人数 予算：16人 → 決算：8人（0歳児、デイスティ利用8回）							
効果及び達成度	子どもの短期預かり（ショートステイ・デイスティ）事業を実施することで子どもの養育環境を整備し、保護者の養育への負担軽減を図りました。							

1 育てる

(12) ひとり親家庭に対する放課後児童クラブ保育料の助成

予算現額	9,360千円	決算額	5,295千円	担当課	保育課		区分	拡充
執行率	56.6%	補助・単独	県1/2	決算書	P. 118	説明資料		P. 196
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			SDGs	8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを			
事業目的(ねらい)	生計維持と育児を一人で担うひとり親家庭の保護者の負担を軽減します。							
事業内容	児童扶養手当又はひとり親家庭等医療費助成を受給するひとり親家庭の民設放課後児童クラブ保育料を助成しました。 ・対象者 民設放課後児童クラブを利用するひとり親家庭の保護者 ・助成額 月額保育料の10/10の額 (上限：1～3年生 13,000円、4～6年生 10,000円) ※公設放課後児童クラブは、同条件で保育料の減免を実施							
実績及び主な経費	・対象者数：53人 ・助成額：5,295千円							
効果及び達成度	生計維持と育児を一人で担う必要のあるひとり親家庭の民設放課後児童クラブ保育料を助成することで、保護者の負担軽減を図ることができました。							

1 育てる

(13) 産後ケアの充実

予算現額	5,135千円	決算額	1,094千円	担当課	こども家庭センター	区分	拡充
執行率	21.3%	補助・単独	国1/2	決算書	P.122	説明資料	P.202
総合計画	—			SDGs			
事業目的 (ねらい)	支援を必要とする産婦の様々なニーズに対応するため、訪問型に加えてデイサービス型と宿泊型を拡充することにより、出産後の母子に対して心身のケアや育児サポート等のきめ細かい支援を実施し、産後も安心して子育てができる支援体制を確保します。						
事業内容	訪問型に加えて、新たに市内産科医療機関においてデイサービス型、宿泊型産後ケア事業を実施しました。 【デイサービス型】 病院において日中の時間に、休息の機会等を提供しました（食事付き）。 自己負担額：1,500円 【宿泊型】 病院に宿泊し、休息の機会等を提供しました（食事付き）。 自己負担額：3,000円						
実績及び 主な経費	・産後ケア利用者数 45人（延105回） 訪問型：延47回、デイサービス型：延18回、宿泊型：延40回 ・委託料 1,094千円						
効果及び 達成度	産後の母親の身体的な回復や心理的な安定等を図ることで、安心して子育てができる支援体制を整備することができました。						

1 育てる

(14) 光綾公園の再整備

予算現額	79,248千円	決算額	72,247千円	担当課	みどり公園課	区分	継続
執行率	91.2%	補助・単独	一部 国2/3	決算書	P.138	説明資料	P.254
総合計画	育てる4 特色ある公園活用プロジェクト			SDGs			
事業目的 (ねらい)	市民の憩いの場である光綾公園の老朽化した施設を改修するとともに、魅力あふれる公園にリニューアルする必要があります。						
事業内容	あやせローズガーデンについて、令和7年度の開園を目指して管理を行いつつ、令和6年11月には期間限定開放を実施しました。南側エリアでは、幼児用遊具広場、水遊び場、樹木散策路、駐車場の新設などの再整備に着手しました。 						
実績及び 主な経費	・R6年度～R7年度 光綾公園再整備工事（南側エリア） ・R6年11月 あやせローズガーデン期間限定開放（11/2～11/7） ・R7年5月 あやせローズガーデンリニューアルオープン						
効果及び 達成度	令和7年5月にあやせローズガーデンをリニューアルオープンすることができました。また、令和7年度の光綾公園全面供用開始を目指し、南側エリアの再整備を進めることができました。						

1 育てる

(15) 小・中学校体育館空調設備の設置

予算現額	238,010千円	決算額	196,178千円	担当課	教育総務課		区分	継続
執行率	82.4%	補助・単独	単独	決算書	P. 146	説明資料		P. 284
総合計画	—			SDGs				
事業目的 (ねらい)	近年の猛暑により、小中学校における体育館での熱中症対策が求められています。また、体育館は避難所として位置づけられており、災害対応の面でも整備する必要があります。							
事業内容	令和4年度から令和7年度までの4年間で、小中学校15校の体育館に空調設備を設置します。 令和6年度は、小学校5校の体育館に空調設備を設置する工事を行いました。 また、令和7年度に工事を予定している小学校5校の体育館における空調設備の設置工事設計を実施しました。							
実績及び 主な経費	〈小学校体育館空調設備設置工事〉 193,978千円 設置校：綾瀬小学校、綾西小学校、綾南小学校 天台小学校、早園小学校 〈小学校体育館空調設備設置工事設計委託〉 2,200千円 対象校：綾北小学校、北の台小学校、落合小学校 土棚小学校、寺尾小学校							
効果及び 達成度	令和6年度では、小学校全10校のうち5校の体育館に空調機を設置したことにより、児童の健康管理ができるようになり、学校における安全な教育環境を整備することができたとともに、避難所の質の向上も図ることができました。							

1 育てる

(16) 中学生学び舎支援事業の実施

予算現額	6,358千円	決算額	5,281千円	担当課	学校教育課	区分	拡充
執行率	83.1%	補助・単独	単独	決算書	P.144	説明資料	P.308
総合計画	—			SDGs			
事業目的 (ねらい)	高等学校等への進学を見据えた学習意欲の向上や学習習慣の定着を図るため、個々の学力や意欲を踏まえたきめ細かな学習指導・支援を行うことにより、自らの進路を選択する力を養うための基礎学力の習得を目指します。						
事業内容	中学校5校において、平日及び長期休業期間中に、参加を希望する生徒に対して学習支援を実施しました。また、令和6年度から、長期休業期間の実施回数を20回から25回に拡大しました。 ＜平日放課後＞ 1日当たり1.5h（週1回程度） ＜長期休業期間＞ 1日当たり3.0h（夏休み20日間、冬休み5日間）						
実績及び 主な経費	・会計年度任用職員給与費 5,281千円（非常勤講師：17人） ＜平日放課後＞ 5校191回、参加生徒数：3,489人 ＜長期休業期間＞ 5校122回、参加生徒数：1,418人						
効果及び 達成度	長期休業期間の実施回数を拡大したことにより、既習内容の復習や学習のつまづきの解消に取り組むなど、生徒一人ひとりに対して、よりきめ細かな学習支援を行うための体制が整えられました。また、自主的な学習に対する意識を高め、自ら進路を選択する力を養うための基礎学力等の習得を支援することができました。						

1 育てる

(17) 児童・生徒の読書環境の充実

予算現額	45, 261千円	決算額	42, 781千円	担当課	教育指導課		区分	拡充												
執行率	94. 5%	補助・単独	単独	決算書	P. 144	説明資料	P. 269 P. 272 P. 308													
総合計画	—			SDGs																
事業目的 (ねらい)	子どもたちが心豊かに生きていくために、読書を通して考える力や創造力を高めていく必要があります。子どもの好奇心や学習意欲を高めるために、3つの事業をパッケージとして実施し、子どもの読書活動の推進を図る必要があります。																			
事業内容	・ 1人1冊配本事業 ・ 学校図書館の充実 ・ 学校司書の配置																			
実績及び 主な経費	<table><tr><td>・ 児童・生徒への1人1冊配本事業</td><td>小中学校15校</td><td>6, 632冊</td><td>9, 053千円</td></tr><tr><td>・ 学校図書館蔵書購入</td><td>小中学校15校</td><td>6, 430冊</td><td>11, 609千円</td></tr><tr><td>・ 学校司書</td><td>小中学校15校</td><td>21人</td><td>22, 119千円</td></tr></table>								・ 児童・生徒への1人1冊配本事業	小中学校15校	6, 632冊	9, 053千円	・ 学校図書館蔵書購入	小中学校15校	6, 430冊	11, 609千円	・ 学校司書	小中学校15校	21人	22, 119千円
・ 児童・生徒への1人1冊配本事業	小中学校15校	6, 632冊	9, 053千円																	
・ 学校図書館蔵書購入	小中学校15校	6, 430冊	11, 609千円																	
・ 学校司書	小中学校15校	21人	22, 119千円																	
効果及び 達成度	蔵書購入や中学校学校司書の配置時間を増やすことで、学校図書館における読書環境の充実を図り、子どもたちの読書活動を支援しました。 ・ 小中学校15校 来館者数 112, 070人 貸出冊数 116, 796冊																			

(18) 学力向上事業の実施（読解力の向上）

予算現額	894千円	決算額	894千円	担当課	教育指導課	区分	新規
執行率	100.0%	補助・単独	単独	決算書	P. 144	説明資料	P. 272
総合計画	—			SDGs			
事業目的 (ねらい)	読解力は、国語だけではなく、各教科、総合的な学習の時間など学校の教育活動全体で身に付けていくべきものであり、教科の枠を超えて指導しています。本市の令和4年度全国学力・学習状況調査（国語調査 C 読むこと）の結果は、小・中学校ともに、全国平均正答率を下回っており、児童・生徒に身に付けさせるべき資質・能力として求められている読解力の向上を図る必要があります。						
事業内容	・読解力向上のための補助教材の活用 補助教材：600円/人 対象者（小学校5・6年生）：1,490人						
実績及び 主な経費	・市内小学校第5・6学年を対象として実施 ・朝自習の時間等を活用し、読解力に特化した学習時間を設定 ・新聞記事を基に作成された教材（年間30回配信）を継続的に活用						
効果及び 達成度	読解力の向上や言語能力、論理的思考力を培い、様々な分野への情報視野の広がりや興味・関心を高めました。						

(19) 中学校部活動の地域移行

予算現額	4,379千円	決算額	3,190千円	担当課	教育指導課 生涯学習課 スポーツ課	区分	拡充
執行率	72.8%	補助・ 単独	単独	決算書	P.144 P.152	説明 資料	P.272 P.300
総合計画	—			SDGs			
事業目的 (ねらい)	少子化が進み、学校単位で部活動を維持することが困難になるとともに教職員の数も少なくなり専門的な指導が受けにくくなる可能性があることから、国は公立中学校の部活動を学校単位から地域単位に移行する部活動改革を進めています。 令和8年度の移行に向け地域指導者養成などの準備を行う必要があります。						
事業内容	【中学校部活動の地域移行準備】 ●地域移行推進モデルとなる部活動の実施 ・地域クラブ指導顧問の配置 ・地域クラブ指導士の確保 ・地域指導者養成講習受講（運動部・文化部）への支援 ●部活動振興会への地域クラブコーディネーターの配置						
実績及び 主な経費	●地域クラブ指導顧問派遣（謝礼） 1人 113日 487千円 （保険料） 5千円 地域クラブ指導士派遣（謝礼） 11人 453日 905千円 （保険料） 13千円 地域クラブコーディネーター（謝礼） 2人 96日 1,293千円 （保険料） 10千円 ●地域指導者養成講習会を開催 ・講習内容：トレーニング理論、指導者の資質と傾聴、栄養学など ・受講者数：27人（うち17人が指導者として登録） ・開催費用：441千円（綾瀬市役所で2日間開催） ●（公財）日本スポーツクラブ協会主催の養成講習会の受講助成 ・講習会名：学校運動部活動指導士養成講習会 スポーツ指導法、コーチングの心理学、栄養学など ・受講者数：1人（指導者として登録） ・受講費用：36千円（東京会場で3日間受講）						
効果及び 達成度	地域指導者を派遣し、教員の負担軽減と生徒への専門的指導を行うことができましたが、当初見込んでいた活動より下回った実績となりました。 また指導者養成については、当初予定していた18人を確保することができましたが、種目の偏りがあるため、引き続き、市スポーツ協会と連携して指導者の確保を進めていきます。						

(20) 不登校及び不登校傾向の児童・生徒への支援

予算現額	32, 516千円	決算額	26, 566千円	担当課	教育研究所	区分	新規
執行率	81. 7%	補助・ 単独	単独	決算書	P. 144 P. 146 P. 148	説明 資料	P. 278 P. 283 P. 286 P. 308
総合計画	—			SDGs			
事業目的 (ねらい)	不登校や不登校傾向の児童・生徒が増加しているため、不登校の未然防止、学校への復帰及び学級担任等の負担軽減を図る必要があります。また、不登校児童・生徒が学校に行きづらくなる理由が、最初のきっかけとは別に、小学校、中学校ともに「勉強がわからない」が最も多く、不登校や不登校傾向の児童・生徒が学びの場を選択しながら行う学習の場の保障と質の向上及び学力の保障を図る必要があります。						
事業内容	<不登校等支援員の配置> 不登校や不登校傾向の児童・生徒に対応するため、不登校等支援員を全小・中学校へ配置（中学校は県費負担）し、安心して過ごせる居場所づくりなどを行いながら児童・生徒を支援しました。 支援内容 ・小学校10校へ週5日、1日4時間配置し、教室へ直接入室が難しい児童への対応、校内教育支援教室での学習支援等。 <校内教育支援教室の環境整備> 教室に入ることが出来ない不登校傾向の児童が、安心して学習できる環境を整備するため、ソファやパーテーション等で環境を整備し、教室の雰囲気とは異なる校内教育支援教室を全小学校に設置しました。 <オンライン学習教材の導入> 教育支援教室通室生及び不登校傾向の児童・生徒を対象に、既存のタブレット端末を活用し、アニメーションを活用した動画による問題解説など、児童・生徒が自分のタイミングで、いつでも誰でも1人でも学び直しができる取り組みやすいオンライン学習教材を導入することで、児童・生徒が自主的、主体的に課題解決を図りながら学習に取り組む教育支援体制を構築しました。						
実績及び 主な経費	<不登校等支援員人件費（全小学校10校分）> ・利用児童数 全小学校計66人 10, 492千円 <校内教育支援教室の環境整備（全小学校10校分）> ・備品購入費（ソファ、パーテーション、テーブル等） 12, 097千円 ・消耗品購入費（木製椅子、クッションラグ等） 3, 050千円 <オンライン学習教材の使用料> ・教育支援教室：15人 小学校：36人 中学校：73人 計124人分 927千円						
効果及び 達成度	全小学校の校内教育支援教室の環境整備を行い、不登校等支援員を配置した事で、教室に入る事ができない等の不登校傾向の児童の支援を行い、不登校の未然防止を図りました。また、オンライン学習教材を導入し、自主的、主体的に学習に取り組む教育支援体制を構築しました。						

1 育てる

(21) 教育相談体制の拡充

予算現額	34, 373千円	決算額	32, 657千円	担当課	教育研究所		区分	拡充
執行率	95. 0%	補助・単独	単独	決算書	P. 144	説明資料	P. 308	
総合計画	—			SDGs				
事業目的 (ねらい)	いじめや不登校、集団不適応など複雑で多様化する課題の相談が増加しており、スクールカウンセラーの相談予約が取りづらい状況です。また、スクールソーシャルワーカーの現状は、小学校への配置が無く、中学校区のスクールソーシャルワーカーと教育研究所配置のスクールソーシャルワーカーが要請に応じて対応しており、迅速な対応が出来ていない状況です。 そのため、小・中学校の児童・生徒、保護者、教職員のための相談支援体制の充実が求められています。							
事業内容	相談の予約が取りづらい状況の解消及び小学校からの要請に迅速に対応するため、専門資格を持つスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、全小・中学校の相談及び支援に対応しました。 ＜スクールカウンセラーの学校配置拡充＞ 令和5年度 週12回 → 令和6年度 週17回（週5回拡充） ・小学校1校に週3日、5校に週2日、4校に週1日配置 ・教育研究所に週5日配置 ・教育支援教室に週4日配置 ＜スクールソーシャルワーカーの教育研究所配置拡充＞ 令和5年度 週2回 → 令和6年度 週5回（週3回拡充） ・大規模中学校2校に週2日配置 （その他3校へは県スクールソーシャルワーカーを週1日配置） ・教育研究所に週5日配置（小学校へ派遣）							
実績及び 主な経費	＜スクールカウンセラー人件費（10人分）＞ 25, 387千円 スクールカウンセラー相談件数 11, 598件（R5：5, 792件） ＜スクールソーシャルワーカー人件費（5人分）＞ 7, 270千円 スクールソーシャルワーカー対応件数 2, 249件（R5：1, 338件）							
効果及び 達成度	スクールカウンセラーの学校配置日拡充により、相談予約が取りづらい状況が改善されました。 また、教育研究所スクールソーシャルワーカーを小学校へ派遣する事により、児童・保護者・学校からのニーズに対応しました。							

2 稼ぐ

～地域の活力は産業の活性化と地域のブランド化から～

(1) デザインカを活用した新商品開発等のブランディング支援

予算現額	11,880千円	決算額	7,986千円	担当課	商工振興課 農業振興課		区分	拡充
執行率	67.2%	補助・ 単独	単独	決算書	P. 130	説明 資料		P. 233
総合計画	稼ぐ1 あやせ産業連携プロジェクト			SDGs	8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう			
事業目的 (ねらい)	魅力的な商品開発により、更なる市外からの交流人口を取込み、市内消費につなげるための仕組み作りを行う必要があります。							
事業内容	新商品の企画・開発や、既存製品のブラッシュアップに意欲的な中小企業・小規模事業者等に対し、「あやせものづくり研究会」などのブランド化に実績のある専門家からのデザインプロデュースにより新商品の開発や既存商品のブラッシュアップ支援を行いました。							
実績及び 主な経費	開発等支援件数 3件							
効果及び 達成度	新商品開発や既存商品のブラッシュアップに向け、商品のターゲット設定、強み、製造までのストーリー等を踏まえた、ロゴグラフィックを作成し、ブランド力向上を図りました。							

2 稼ぐ

(2) 魅力ある商店づくりのための店舗改装等に係る費用の助成

予算現額	1,500千円	決算額	1,096千円	担当課	商工振興課	区分	新規
執行率	73.1%	補助・単独	単独	決算書	P. 132	説明資料	P. 237
総合計画	—			SDGs	 8 働きがいも経済成長も	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	
事業目的 (ねらい)	地域の魅力を高め、市内消費を拡大させるために「魅力ある商店」づくりが改めて求められています。市内の地域経済活性化を目指していくとともに、自店舗の魅力向上や来店者の増加につながるような店舗改装を行う市内事業者を支援していく必要があります。						
事業内容	○事業内容 市内事業者が、業務改善や来店者増加のために行う店舗改装等にかかる費用の一部を助成しました。 ○店舗改装支援事業補助金 店舗改装に要する助成 上限50万円 補助率：1/2以内 対象業種：小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業 補助対象経費：改装費、設備導入費、広告宣伝費						
実績及び 主な経費	補助金交付件数 3件 補助金額 1,096千円						
効果及び 達成度	魅力ある商店づくりを進めることで、市内消費の拡大と市内産業の活性化につなげました。						

2 稼ぐ

(3) 中小製造企業の企業価値を高めるための環境経営への支援

予算現額	300千円	決算額	0千円	担当課	商工振興課		区分	拡充
執行率	0.0%	補助・単独	単独	決算書	—	説明資料		—
総合計画	稼ぐ2 あやせ工場プロジェクト			SDGs				
事業目的 (ねらい)	国内外問わず、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルを目指すメーカーが増え、既に市内中小企業製造業においても脱炭素化に向けた具体的な取り組みが求められつつあり、その対象は今後、更に拡大すると予想されていることから、地域産業の持続的な発展のためにも、中小製造企業における環境経営に対する意識醸成と具体的な活動を促進させ、企業価値を高める必要があります。							
事業内容	綾瀬市中小企業活性化事業補助金に環境経営に向けた取り組みを支援するための新たなメニュー「環境経営支援事業」を創設しました。 ■綾瀬市中小企業活性化事業補助金 ・経営アドバイザー派遣事業 ・見本市等出展事業 ・産業財産権取得事業 ・企業間及び産学公連携事業 ・〔新規〕環境経営支援事業 環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステムである「エコアクション21」の認証・登録を新規に取得するために要する経費の一部を助成します。 〔対象経費〕 審査費用、認証・登録費用、コンサルタント料 〔補助額〕 対象経費の2分の1以内とし上限10万円以内							
実績及び 主な経費	補助件数 0件							
効果及び 達成度	・3件の交付を見込みましたが、新規登録申請する企業はありませんでした。 ・主な要因としては、原材料やエネルギー価格、人件費の高騰など厳しい経営環境が続き、環境経営に対する優先度が低下したと考えています。							

2 稼ぐ

(4) 新規就農者への新たな支援

予算現額	800千円	決算額	800千円	担当課	農業振興課		区分	拡充
執行率	100.0%	補助・単独	単独	決算書	P. 128	説明資料		P. 229
総合計画	稼ぐ3 あやせ農場プロジェクト			SDGs				
事業目的 (ねらい)	綾瀬市の新規就農支援制度を拡充し、新規就農者の継続的な確保とともに、市内耕作面積の維持を目指します。							
事業内容	就農開始時の農業経営の安定化や遊休農地の減少を目的に、新規就農者のうち就農時50歳以上の者や、今後将来的に農業に従事する親元就農者に対して、就農に係る支援を行います。							
実績及び 主な経費	園芸振興対策事業（新規就農者育成支援事業） 2件 80万円							
効果及び 達成度	新規就農者2名の営農に必要な物品の購入の補助（肥料、苗、農業資材など）							

(5) 道の駅の整備（中心市街地の活性化）

予算現額	27,275千円	決算額	16,264千円	担当課	中心市街地振興課		区分	継続
執行率	59.6%	補助・単独	単独	決算書	P. 136	説明資料		P. 249
総合計画	稼ぐ4 中心市街地の魅力と地域活力UPプロジェクト			SDGs	9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを			
事業目的 (ねらい)	綾瀬スマートインターチェンジの開通による交流人口の増加を最大限に活用するため、円滑な交通環境と人々のにぎわいの場を提供するとともに、地域経済を活性化させ、「綾瀬」の魅力を市内外に発信する拠点を整備する必要があります。							
事業内容	市民や市内農商工関係団体等を対象としたワークショップを実施し、道の駅を含む中心市街地に必要な機能やサービスを検討しました。また、事業予定地内の土地や境界について調査を実施したほか、施設の設置に伴う道路交通への影響や安全対策について、関係機関と協議しました。							
実績及び 主な経費	・測量業務 ・ワークショップ運営支援業務 ・交通協議資料作成等業務			8,526千円 5,841千円 1,854千円				
効果及び 達成度	市民や市内農商工事業者からニーズ等を聞き取り、道の駅事業予定地内の土地利用について、検討を進めることができました。							

2 稼ぐ

(6) 工業系新市街地の整備

予算現額	47,000千円	決算額	47,000千円	担当課	都市整備課		区分	継続
執行率	100.0%	補助・単独	単独	決算書	P. 136	説明資料		P. 249
総合計画	—			SDGs				
事業目的 (ねらい)	綾瀬スマートインターチェンジの交通機能を有効活用し、企業誘致による地域経済の活性化や雇用の創出を図るため、早川中央地区を市街化区域に編入し、土地区画整理事業により企業立地の受け皿となる用地の確保を図ります。							
事業内容	土地区画整理組合に対し、事業に必要な技術的・財政的支援を行いました。 【整備地区面積】 ・早川中央地区 5.7ha							
実績及び 主な経費	・早川中央土地区画整理組合への助成（助成率30%） 助成額 47,000千円 （調査設計業務（換地計画作成等）、事務費（事業運営費））							
効果及び 達成度	換地処分を実施し、令和7年度の事業完了に向けた必要な手続きを行いました。							

3 支える

3 支える

～安全で快適な暮らしの基盤形成、健康で充実した生活環境～

(1) 防災に関する各種計画の整備

予算現額	10,036千円	決算額	9,185千円	担当課	危機管理課		区分	新規
執行率	91.5%	補助・単独	単独	決算書	P. 102	説明資料		P. 130
総合計画	支える3 大規模自然災害対策プロジェクト			SDGs				
事業目的 (ねらい)	さまざまな災害から、市民の生命・財産を守るため、各種計画（「地域防災計画」（地震編、風水害編）、「業務継続計画」（地震編、感染症編）、「国民保護計画」（避難マニュアルを含む。）及び「受援計画」）の改訂及び策定を業務委託により行います。							
事業内容	各種計画が機能するように見直すとともに、必要なマニュアルを策定し、有事の際に機能する防災体制を確立しました。							
実績及び 主な経費	地域防災計画改訂、業務継続計画改訂、受援計画策定及び国民保護改訂等の委託業務のための経費で3か年計画の1か年を終了 9,185千円							
効果及び 達成度	初年度は、防災計画の根幹となる「地域防災計画」について、主に各対策部の分掌事務の見直しを行い、2年目に行う業務継続計画の見直し及び受援計画の策定を効果的に行うための庁内体制の改訂案を計画通り策定できました。							

3 支える

(2) 地域・まちづくりDXの推進

予算現額	15,070千円	決算額	15,070千円	担当課	情報政策課	区分	新規
執行率	100.0%	補助・単独	単独	決算書	P. 98	説明資料	P. 116
総合計画	—			SDGs			
事業目的 (ねらい)	人口減少・高齢化など限られた資源の中で、住民に密着した様々な政策分野における地域社会課題を解決していくには、多様な主体との連携を促進し、デジタル技術を活用しながら、地域の特性に合ったまちづくり「地域社会におけるDX」を進める必要があります。						
事業内容	「地域社会におけるDX」を推進するため、地域の課題及びデジタル技術の活用による解決の方向性の整理や、実現に向けたサービスの内容、数年間の取組み順序等のロードマップ及びDX推進事業の全体的な計画策定の検討することができました。 ・ 地域における課題整理 ・ 市のありたい姿の形成 ・ ありたい姿を実現するデジタル施策および住民サービスの検討 ・ 計画書（案）作成  綾瀬市DX推進計画(案)						
実績及び 主な経費	令和6年度地域・まちづくりDX推進支援業務委託 15,070千円 ・ 担当課ヒアリング ・ 事業者ヒアリング ・ 職員アンケート ・ 市民アンケート ・ DX管理職研修 ・ DX担当者研修 ・ 職員ワークショップ ・ 市民ワークショップ  市民ワークショップの様子						
効果及び 達成度	市民の利便性の向上や職員の業務効率化など、これまでの自治体行政におけるDXの推進に加え、デジタル技術の活用による地域課題解決の方向性を整理し、ありたい姿実現に向けたサービスの内容、数年間の取組み順序等のロードマップを形成することで令和7年度に策定するDX推進計画素案を作成することができました。						

3 支える

(3) 公共施設の再編と質の向上

予算現額	350,915千円	決算額	257,146千円	担当課	公共施設マネジメント推進課		区分	継続
執行率	73.3%	補助・単独	県1/2	決算書	P. 150	説明資料	P. 296	
総合計画	支える5 次世代につなげる公共施設改革プロジェクト			SDGs	9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを			
事業目的 (ねらい)	老朽化した公共施設の総量の削減と効率的な維持管理による将来の財政負担の軽減、及び市民の利便性・利用率の向上を目指し「綾瀬市公共施設再編計画」第1期アクションプランに位置付けられた地域施設における公共施設の再編を実施します。							
事業内容	綾瀬市公共施設再編計画に基づき、地区センターを解体し、その跡地に地区センターと自治会館を複合した脱炭素社会に向け環境に配慮したZEB化対応のコミュニティ供用施設を建設します。				 (仮称) 蓼川コミュニティ供用施設完成予定図			
実績及び 主な経費	・ (仮称) 蓼川コミュニティ供用施設建設事業 (解体工事、家屋調査業務、新築工事、他) 211,806千円 ・ (仮称) 早川コミュニティ供用施設建設事業 (解体工事) 28,368千円 ・ (仮称) 吉岡コミュニティ供用施設建設事業 (地質等調査、測量、設計業務) 15,518千円 ・ (仮称) 寺尾綾北コミュニティ供用施設建設事業 (測量業務) 1,454千円							
効果及び 達成度	蓼川地区では、北の台地区センターの解体が完了し、令和7年度の供用開始に向け、(仮称) 蓼川コミュニティ供用施設の新築工事に着手しました。早川地区は、早園地区センターの解体工事に着手し、吉岡地区センターでは、(仮称) 吉岡コミュニティ供用施設の基本設計、実施設計及び吉岡地区センターの解体設計が完了しました。寺尾綾北地区では、令和7年度設計を行うための敷地の測量業務を実施しました。							

3 支える

(4) 包括的な生活困窮者自立支援体制の構築

予算現額	27,001千円	決算額	25,681千円	担当課	生活支援課		区分	新規・拡充
執行率	95.1%	補助・単独	国1/2、2/3、3/4	決算書	P.110	説明資料		P.146
総合計画	—			SDGs	1 貧困をなくそう  3 すべての人に健康と福祉を  8 働きがいも経済成長も 			
事業目的 (ねらい)	生活困窮者就労準備支援事業、ひきこもりサポート事業及びアウトリーチ支援事業の緊密な連携により、社会復帰者及び就労率の増加を目指し、生活困窮者支援の充実を図ります。							
事業内容	次の3事業の連携により、地域全体で包括的な支援体制の構築を図りました。 ①生活困窮者就労準備支援事業（拠点型） 【生活自立訓練】【社会自立訓練】【就労自立訓練】を行い、個別の状況に合わせた訓練を実施し、自立に向けた訓練を行いました。 ②ひきこもりサポート事業（拠点型） 【相談窓口設置・情報発信】【居場所づくり】【講演会・家族会】を実施し、当事者や家族等に向けた支援に関する情報発信を行いました。 ③アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業 訪問による支援が必要方に対し、個別のアプローチを行い、関係構築を図るとともに、個々の状況に応じた支援機関等に繋ぎました。							
実績及び 主な経費	・生活困窮者就労準備支援事業 ・ひきこもりサポート事業 ・アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業 ・委託料 25,681千円 新規参加者:15名 新規利用者:32名 新規支援者:25名							
効果及び 達成度	事業参加により、相談者が社会的なつながりを持つことができ、社会における居場所の確保ができました。また、早期の支援により、個々の状況に合わせた自立に向けた支援に取り組むことができました。							

3 支える

(5) 避難行動要支援者個別避難計画の作成

予算現額	7,189千円	決算額	7,070千円	担当課	福祉総務課	区分	拡充
執行率	98.3%	補助・単独	一部 県1/3	決算書	P.110	説明資料	P.141 P.144
総合計画	支える3 大規模自然災害対策プロジェクト			SDGs			
事業目的 (ねらい)	高齢者や障がい者、乳幼児、妊産婦等の要配慮者のうち、災害発生時に自ら避難をすることが困難な避難行動要支援者の避難支援に活用するため、地域や日常の支援者等との連携により、個別避難計画の作成を進めます。						
事業内容	個別避難計画の作成、情報管理に使用するため、避難行動要支援者台帳管理システムを改修しました。 また、個別避難計画の作成時の支援者となる民生委員・児童委員や福祉専門職への説明会等を行い、令和6年12月より民生委員・児童委員の作成支援による個別避難計画の作成を開始しました。 【個別避難計画の作成対象者（避難行動要支援者）】 次の要件に該当する方で、災害発生時に自ら避難することが困難な方 ・75歳以上の一人暮らし高齢者 ・昼間独居の障がい者又は75歳以上の高齢者 ・重度障がいがあり、日常生活上でも支援が必要な方 ・要介護認定（要介護3以上）を受け、日常生活上でも支援が必要な方 ・その他支援を必要とする方（妊産婦、乳幼児、外国人 等）						
実績及び 主な経費	・避難行動要支援者台帳管理システムの改修等 4,520千円 法に規定される個別避難計画記載事項（避難支援等実施者の氏名・住所・連絡先、避難場所等）の追加 ・支援者との連携による個別避難計画の作成 2,550千円 民生委員・児童委員による作成支援（民生委員児童委員協議会補助金の増額） 個別避難計画作成数（令和7年4月1日現在） 74件						
効果及び 達成度	避難行動要支援者台帳管理システムの改修により、個別避難計画の作成、管理を行う環境を整備することができました。 また、民生委員・児童委員による作成支援を開始し、ハザード区域に居住するなど優先度の高い避難行動要支援者を中心に、74件の個別避難計画を作成することができました。						

3 支える

(6) もみの木園の建替え

予算現額	358,907千円	決算額	311,741千円	担当課	障がい福祉課	区分	継続
執行率	86.9%	補助・単独	一部 国10/10	決算書	P.114	説明資料	P.174
総合計画	支える5 次世代につなげる公共施設 改革プロジェクト			SDGs	9産業と技術革新の 基盤をつくろう 11住み続けられる まちづくりを		
事業目的 (ねらい)	市内公共施設の多くが昭和40～50年代に建てられたことから、今後一斉に建て 替え時期を迎えるため、「綾瀬市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、 計画的に整備をしていく必要があります。 そのような中、障がい児者の支援施設においては、障がいの重度化、高齢化へ の対応及び障がいのある子どもへの療育支援を行うための機能強化が求められ ています。						
事業内容	施設の老朽化に加えて、障がい特性に応じた療育支援を行うため、「もみの木 園」の建替えを行います。 新たな施設では、一人ひとりの障がい特性に応じた個別対応できる指導室や保 護者との相談スペースを確保した適切な療育施設とするとともに、脱炭素社会 実現に向け環境に配慮したZEB（Net Zero Energy Building）化対応施設とし ます。 令和6年度においては、解体・建設工事を実施しました。 ○実施スケジュール R6～7年度 解体及び建設工事 R8年4月 供用開始						
実績及び 主な経費	・もみの木園園舎建設工事 244,480千円 ・もみの木園園舎建設に伴う解体工事 62,581千円 ・もみの木園園舎建設に伴う解体工事監理委託 2,453千円 ・もみの木園園舎建設工事監理 2,178千円 ・もみの木園園舎建設に伴う補助申請印刷製本 49千円						
効果及び 達成度	個別対応できる指導室をはじめとした、必要な機能を備えた適切な規模の施設 への建替えにより、障がい特性に応じた療育支援体制を整備し、児童発達支援 や障がい児相談支援の一層の充実に取り組みます。						

3 支える

(7) 高齢者の社会参加の促進

(介護保険事業特別会計)

予算現額	9,209千円	決算額	9,098千円	担当課	高齢介護課		区分	継続
執行率	98.8%	補助・単独	国38.5/100 県19.25/100	決算書	P.190	説明資料	P.350	
総合計画	支える1 アクティブ・シニア応援プロジェクト			SDGs	3すべての人に健康と福祉を 8働きがいも経済成長も 11住み続けられるまちづくりを 17パートナーシップで目標を達成しよう			
事業目的(ねらい)	元気な高齢者が、これまで培ってきた知識や経験を地域社会で生かせる環境づくりを推進することで、要介護認定率の抑制及び健康寿命の延伸を図ります。							
事業内容	【アクティブ・シニア応援窓口・仕事（就労支援）】 ・就労を希望する高齢者と、担い手を求める企業とのマッチングを実施しました。 【アクティブ・シニア応援窓口・趣味サークル等（社会参加）】 ・趣味サークルやボランティアなど市内で活動を希望する方と、仲間を募集したい方のマッチングを図るほか、不特定多数が来客するタウンヒルズで、多様な層へのアプローチを行いました。 【ライフプランニング支援】 ・将来へ向け仕事や生活への不安を解消し、自分らしく生涯現役で過ごせるよう、関係機関と連携し、資産形成やキャリア支援等の人生設計（ライフプランニング）の支援を行いました。							
実績及び主な経費	【アクティブ・シニア応援窓口・仕事（就労支援）】 ・対象：60歳以上の市民・開催：通年（市役所開庁日） ・場所：市役所高齢介護課窓口 ・就労支援：マッチング件数 67件 【アクティブ・シニア応援窓口・趣味サークル等（社会参加）】 ・開催：R7.2.11綾瀬タウンヒルズショッピングセンター閉鎖までの開所日 ・場所：綾瀬タウンヒルズショッピングセンター内（R7.4.1より市高齢介護課内へ変更） ・社会参加：マッチング件数 12,649件（登録者件数 111件、未登録件数 12,538件） ・タウンヒルズでの来場者数：12,812人 【スマホ教室・相談会】 ・対象：60歳以上の市民・開催回数：21回（教室：12回・相談会：9回） 【ライフプランニング支援】 ・対象：主に30代～60代の方で老後のキャリア形成や資産形成に関心のある方 ・実施方法：セミナーと相談窓口の2方式 ・啓発セミナー 開催回数：1回 参加者21人 ・相談窓口 相談申込数：0人							
効果及び達成度	・就労支援：マッチング件数 67件 ・社会参加：マッチング件数 12,649件（登録者件数 111件、未登録件数 12,538件） ・タウンヒルズでの来場者数：12,812人 ・スマホ教室・相談会の参加者数：156人（教室：101人・相談会：55人） ・ライフプランニング支援 啓発セミナーの参加者21人、相談申込者0人							

3 支える

(8) 介護認定・審査業務の効率化

(介護保険事業特別会計)

予算現額	101,181千円	決算額	98,691千円	担当課	高齢介護課	区分	新規
執行率	97.5%	補助・単独	国1/2	決算書	P.186	説明資料	P.338
総合計画	—			SDGs			
事業目的 (ねらい)	後期高齢者の増加など高齢化が高水準で進み、介護保険制度における認定申請者数が増加の一途をたどっていることから、デジタル技術の活用等により、認定調査や認定審査会運営の効率化、迅速化を図り、介護サービスの円滑な利用につなげる必要があります。						
事業内容	電子化した資料により介護認定業務が遂行できるようシステムの構築、導入を行いました。 ・認定審査会システムの構築・導入 ・認定調査員用のモバイル端末の導入（12台） ・電子審査会用のPC（29台）						
実績及び 主な経費	【費用】 ・認定審査システム導入委託：94,600千円 ・システム保守、使用料：2,963千円 ・データセンター間開通工事：151千円 ・通信費、その他関係費用：977千円 【スケジュール】 - R6年 4月～9月 システム構築 - R6年10月～12月 システム試験期間 - R7年 1月～ システム運用開始						
効果及び 達成度	介護認定・審査・判定に係る業務の合理化、効率化、負担軽減が図られ、介護認定業務の安定的かつ円滑な実施体制の構築が進みました。 ・新システムによる審査会の開催 21回 ・モバイル端末による認定調査件数 697件						

3 支える

(9) フレイル予防の推進

(介護保険事業特別会計)

予算現額	3, 141千円	決算額	2, 812千円	担当課	地域包括ケア推進課		区分	新規・継続
執行率	89. 5%	補助・単独	国20/100 県12. 5/100 その他27/100	決算書	P. 190	説明資料		P. 349
総合計画	支える2 あやせ流健康習慣定着プロジェクト			SDGs				
事業目的 (ねらい)	第1号被保険者の要支援・要介護認定率が年々上昇している中、健康寿命を延ばす取り組みを実施し、より早期からの介護予防（＝要介護状態の予防）を推進することにより、元気な高齢者を増加させ、生活の質の維持・向上や地域の活性化を図る必要があります。							
事業内容	リハビリテーションに関する専門的知見を有する者を介護サービス事業所へ派遣することで、高齢者の有する能力を評価し改善の可能性を助言する等、介護職員の介護予防に関する技術的支援を行ったほか、各種フレイル予防の取り組みを実施し、生きがい・役割をもって元気に生活し続けられる高齢者を増やしました。							
実績及び 主な経費	・フレイル測定会：市内4か所（各回20人定員） ・フレイル予防教室：全3回×4コース（各回15人定員） ・レインボー健康体操教室：全4回×3コース（各回20人定員） ・アプリを活用したフレイル予防事業：全2回×4コース（各回25人定員） ・リハビリテーション専門職派遣事業：派遣先5事業所							
効果及び 達成度	・フレイル測定会：参加者63人 ・フレイル予防教室：参加者56人 ・レインボー健康体操教室：参加者45人 ・アプリを活用したフレイル予防事業：参加者27人 ・リハビリテーション専門職派遣事業：参加者50人							

(10) 特定保健指導対象者の改善に向けた取り組み

(国民健康保険事業特別会計)

予算現額	509千円	決算額	355千円	担当課	保険年金課	区分	新規
執行率	69.7%	補助・単独	単独	決算書	P. 172	説明資料	P. 325
総合計画	支える2 あやせ流健康習慣定着プロジェクト			SDGs			
事業目的(ねらい)	特定保健指導実施率の向上及び保健指導実施者と改善者数の増加を図ること で、メタボリックシンドローム該当者を減少させ、医療費の適正化を目指しま す。						
事業内容	生活習慣の改善及び健康的な食習慣の定着を図るため、特定保健指導利用者等 に対し市内「健康な食事・食環境（スマートミール）」認証店舗での食体験の 機会を提供し、生活習慣の改善につなげました。						
実績及び 主な経費	・ 特定保健指導対象者 347人 ・ 特定保健指導利用者 88人 ・ 食体験クーポン配布者 112人 （内訳） 特定保健指導利用者 88人 保健指導実施後の改善者 24人						
効果及び 達成度	・ 特定保健指導利用者率 25.4%						

3 支える

(11) 市内住宅における脱炭素化（ZEH化）の推進

予算現額	500千円	決算額	300千円	担当課	環境保全課		区分	新規
執行率	60.0%	補助・単独	単独	決算書	P. 126	説明資料	P. 220	
総合計画	—			SDGs	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに  13 気候変動に 具体的な対策を 			
事業目的 (ねらい)	脱炭素化の推進を図るため、市内住宅の新築等に併せ、省エネ設備や再エネ設備の導入を促進します。 ※ZEH:「ゼッチ」とは、住宅の断熱性能や省エネ性能を向上し、さらに太陽光発電などで生活に必要なエネルギーをつくり出すことにより、年間の一次消費エネルギー量（空調・給湯・照明・換気）をおおむねゼロ以下にする住宅のこと。							
事業内容	「個人住宅用再エネ・省エネ設備等導入費補助金」として、建築物省エネルギー性能表示（BELS）評価書にて「ZEH」であることを示す証書を取得している住宅に対して、補助額に10万円を加算しました。							
実績及び 主な経費	補助件数：3件　補助額：300千円							
効果及び 達成度	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に掲げられた再生可能エネルギーの普及促進と省エネルギー化の推進が図られました。							

(12) 資源物収集所運用委託事業

予算現額	8,250千円	決算額	8,250千円	担当課	リサイクルプラザ	区分	新規
執行率	100.0%	補助・単独	単独	決算書	P.124	説明資料	P.214
総合計画	—			SDGs			
事業目的 (ねらい)	委託開始前は収集日前日にカゴが運ばれ、自治会員や役員等がカゴと札を並べ、分別指導や不分別ごみの片付け等の業務を担っていました。会員の高齢化や共働き世帯の増加などライフスタイルの多様化に伴い、その運用が困難になりつつあること、かつ自治会員の負担も大きく、自治会離れの要因ともなっていたことから、地域の負担軽減を図ります。						
事業内容	資源物収集用のカゴを配送するだけでなく、カゴ並べと不分別ごみの回収も委託しました。 対 象：カゴ並べを希望する資源物収集所 内 容：統一の配置表に基づきカゴ並べをリサイクル協同組合で実施						
実績及び 主な経費	実 績：カゴ並べを希望された全ての収集所において委託を実施 主な経費：カゴ並べ用の人件費等 8,250千円						
効果及び 達成度	カゴ並べを希望された全ての収集所において委託を実施し、地域の負担軽減を図ることができました。						

3 支える

(13) 市立図書館の再整備

予算現額	7,315千円	決算額	7,315千円	担当課	生涯学習課		区分	継続
執行率	100.0%	補助・単独	単独	決算書	P. 150	説明資料	P. 296	
総合計画	支える5 次世代につなげる公共施設改革プロジェクト			SDGs				
事業目的 (ねらい)	生涯学習の拠点施設といえる市立図書館について、人口規模に見合った施設規模の確保に加えて、社会環境や市民ニーズの変化に対応した新たな機能の確保に向けた再整備を検討するために、令和5年度から令和6年度にかけて「図書館基本構想」を策定します。							
事業内容	令和6年度は、令和5年度からの各種調査の結果を受け、本市が目指すべき図書館像を示す「図書館基本構想」をまとめあげ、生涯学習推進審議会への諮問及びパブリックコメントを経て、同構想を策定しました。 ・図書館基本構想（案）についての生涯学習推進審議会への諮問・答申 ・同構想（案）についてのパブリックコメントの実施 ・同構想の策定							
実績及び 主な経費	「図書館基本構想」の策定 7,315千円							
効果及び 達成度	「図書館基本構想」の策定により、現図書館の現状と課題を整理し、市民ニーズ等を丁寧に取り上げて分析したうえで、本市に望ましい新たな図書館の基本理念・基本方針をはじめ、サービス・機能・施設規模を示すことができました。							

(14) 歴史的公文書の保存・活用

予算現額	5,669千円	決算額	5,612千円	担当課	生涯学習課	区分	新規
執行率	99.0%	補助・単独	単独	決算書	P.150	説明資料	P.294
総合計画	—			SDGs			
事業目的 (ねらい)	歴史的公文書を記録、保存することによって、市政の歴史を後世に伝え継ぐとともに、行政や市民が過去の経過や政策決定過程を踏まえながら、新たな地域課題等の解決に向けて活用していきます。						
事業内容	10年保存廃棄到達文書のうち、歴史的公文書を3年間で電子化します。 ※歴史的公文書とは、保存期間が満了した公文書のうち、市の歴史や市民の生活状況を知る上で重要な公文書のこと。						
実績及び 主な経費	歴史的公文書資料電子化委託 5,612千円						
効果及び 達成度	歴史的公文書(公文書保存箱70箱、約24万枚)を電子化し、後世へ残すとともに、活用しやすくすることができました。						

3 支える

(15) 帯状疱疹ワクチン接種費用の一部助成

予算現額	24,173千円	決算額	15,178千円	担当課	医療健康課		区分	新規
執行率	62.8%	補助・単独	単独	決算書	P.122	説明資料	P.203	
総合計画	—			SDGs				
事業目的 (ねらい)	帯状疱疹が治った後も強い痛みが続く「帯状疱疹後神経痛」と呼ばれる合併症は、根本的な治療方法がなく、日常生活に支障をきたす可能性があります。予防にはワクチン接種が有効ですが、費用が高額で接種を躊躇する方が多いため、費用の一部を助成することで、帯状疱疹の発症及び重症化予防を図ります。							
事業内容	帯状疱疹ワクチン接種費用の一部を助成しました。 対象者：39,860人（R5.9.1時点50歳以上人口）×接種率4%＝1,595人 - 不活化ワクチン費用助成 対 象：1,595人（延べ人数：3,190人）×接種率90%＝1,436人（延べ人数：2,872人） 接種回数：2回/人 助成費用：10,000円/回 - 生ワクチン費用助成 対 象：1,595人×接種率10%＝159人 接種回数：1回/人 助成費用：3,000円/回							
実績及び 主な経費	- 不活化ワクチン 接種者数：延べ人数：1,489人 接 種 率：46.7% 助 成 金：14,890,000円 - 生ワクチン 接種者数：96人 接 種 率：6% 助 成 金：288,000円							
効果及び 達成度	帯状疱疹罹患者の増加を抑制し、市民生活の質の向上を図ることができました。							

3 支える

(16) がん患者ウィッグ購入費の助成

予算現額	1, 200千円	決算額	1, 132千円	担当課	医療健康課		区分	新規
執行率	94. 3%	補助・単独	単独	決算書	P. 122	説明資料	P. 204	
総合計画	—			SDGs				
事業目的 (ねらい)	抗がん剤治療等による脱毛経験者が約20%おり、外見の変化に起因した離職等経験者が約40%との報告もあることから、アピアランスケア（外見変化に起因するがん患者の苦痛を軽減するケア）の観点から、支援が必要であり、療養生活の質の向上を図るため、ウィッグ購入の助成を行います。							
事業内容	ウィッグ購入費用の一部を助成しました。 対象者：抗がん剤治療により脱毛症状がある方 綾瀬市のがん罹患者数（231人）×申請割合（15%）＝約40人 補助率：10/10 限度額：30千円 対象経費：抗がん剤治療に伴う脱毛に対応するために購入したウィッグ及び付属品等購入に係る経費							
実績及び 主な経費	助成件数：38人 助成金　：1, 132千円							
効果及び 達成度	外見の変化に起因するがん患者の苦痛を緩和し、社会生活における不安の軽減を図ることができました。							

3 支える

(17) ホームタウンチームを活用した健康スポーツ事業の開催

予算現額	1,000千円	決算額	1,000千円	担当課	スポーツ課		区分	新規
執行率	100.0%	補助・単独	単独	決算書	P.152	説明資料		P.299
総合計画	支える2 あやせ流健康習慣定着プロジェクト			SDGs	3 すべての人に健康と福祉を 			
事業目的 (ねらい)	市民の健康増進、運動習慣の定着化やスポーツ振興を図るためには、きっかけづくりや参加できる機会の提供を行うための取り組みが必要です。また、綾瀬スポーツ公園の有効利用を図るとともにサッカーのホームタウンチームの更なる活躍の場や有効活用できる取り組みも必要です。							
事業内容	綾瀬スポーツ公園と大和ゆとりの森のスポーツ施設を会場に、サッカーのホームタウンチームという共通資源を活かして、綾瀬市と大和市の子どもたちを対象としたスポーツ事業（サッカー教室のほか、健康やスポーツ関連等のブースを出展）を開催しました。 ①綾瀬スポーツ公園多目的広場 ・両市サッカー協会による少年・少女チームによる交流戦 ・キックターゲット、ドリブルゲームブース ・握力測定や血管年齢、ベジチェックなどの健康測定コーナー ・大和市総合型地域スポーツクラブによるアルティメット体験会 ・綾瀬市スポーツ推進委員によるニュースポーツ（モルック、グラウンドゴルフ）体験コーナー ②大和ゆとりの森大規模多目的広場 ・両市ホームタウンチーム4チームによるサッカー教室（事前申込制）（SC相模原、ノジマステラ神奈川相模原、横浜F・マリノス、大和シルフィード） ・学年や経験年数を基に4チームにレベル分け（2部制） ③大和ゆとりの森中規模多目的広場 ・大和市スポーツ推進委員によるニュースポーツ（モルック、グラウンドゴルフ）体験コーナー							
実績及び 主な経費	参加人数：3,232人（うちサッカー教室参加者250人）							
効果及び 達成度	ホームタウンチームを活用した健康スポーツ事業を通じて、市民の健康増進、運動習慣の定着化、スポーツ振興を図るためのきっかけづくりや参加できる機会の提供を行うとともに綾瀬スポーツ公園の有効利用を図り、サッカーのホームタウンチームの更なる活躍の場も提供しました。							

3 支える

(18) 市内公共交通（コミュニティバス）の見直しの取り組み

予算現額	4,851千円	決算額	4,851千円	担当課	都市整備課	区分	継続
執行率	100.0%	補助・単独	単独	決算書	P.136	説明資料	P.250
総合計画	支える4 誰もが便利な移動手段強化プロジェクト			SDGs	9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを		
事業目的(ねらい)	高齢社会の本格化や生活様式の変化など、多様な市民ニーズに対応した移動手段を確保することが課題となっていることから、コミュニティバスの再編や他の交通手段導入に向けた取り組みを進め、公共交通の利便性向上を図ります。						
事業内容	市内公共交通（コミュニティバス）の再編に向け、市民ニーズと地域の状況を踏まえ、関係各課や交通事業者などと連携し、新たな交通手段導入に向け取り組みを進めました。						
実績及び主な経費	委託費 4,851千円 ・新たな交通手段の運行計画（案）の作成 ・シェアサイクル実証実験に伴う資料作成補助 ・AIデマンド型交通実証実験に伴う交通事業者との協議資料作成 ・地域公共交通会議運営支援						
効果及び達成度	過年度実施したアンケート調査結果及びバス利用者、施設利用者、地域公共交通事業者等へのヒアリング結果から作成した運行計画（素案）を基に、多様な市民ニーズに対応した移動手段の検討・実証実験の実施及び連携したコミュニティバスの運用方法について、方針を定め、地域公共交通会議にて確認することができました。						

3 支える

(19) 道路台帳の電子化

予算現額	19,355千円	決算額	19,355千円	担当課	道路管理課		区分	継続
執行率	100.0%	補助・単独	単独	決算書	P. 132	説明資料		P. 241
総合計画	—			SDGs				
事業目的 (ねらい)	市民サービス向上の取組として、デジタル技術を活用した業務の効率化を図り、相談者、職員双方の確認作業に要する時間の短縮を図ります。							
事業内容	道路台帳や道路境界確定図を電子化するとともに、インターネットで公開します。令和6年度は全体のおよそ半数の道路境界確定図の電子化及び道路台帳の電子化を行いました。 【実施スケジュール（予定）】 R6～7年度 道路境界確定図の電子化 R6～8年度 道路台帳の電子化 R7～9年度 順次インターネットで公開							
実績及び 主な経費	道路台帳デジタル化業務			19,355千円				
効果及び 達成度	令和7年度以降のインターネット公開に向け、全体のおよそ半数の道路境界確定図の電子化及び道路台帳の電子化を行いました。							

3 支える

(20) VR消火訓練資器材の導入

予算現額	2,816千円	決算額	2,673千円	担当課	予防課	区分	新規
執行率	94.9%	補助・単独	県1/3	決算書	P. 140	説明資料	P. 260
総合計画	支える3 大規模自然災害対策プロジェクト			SDGs	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを		
事業目的 (ねらい)	これまで実施している消防訓練のほかに、大型商業施設やイベント会場などでも訓練を実施し、幅広い年齢層に訓練参加の機会を提供します。これにより、消火器の取扱いを習得していただき、火災の拡大を抑制します。						
事業内容	「VR消火訓練資器材」を導入し、リアリティのある訓練を実施することでより効果的な訓練を実施します。 						
実績及び 主な経費	・VR消火訓練資器材購入 2台 2,673千円						
効果及び 達成度	事業所などで実施する消防訓練において、天候に関わらず360度映像により、リアルな消火活動をいつでも、どこでも、誰でもが簡単に何度でも可能となりました。消防訓練のみならず、各種イベントにおいて広く活用し、市民の方への防火防災意識向上の一助となりました。						

3 支える

(21) 綾北小学校の校舎建替え

予算現額	24,000千円	決算額	9,900千円	担当課	教育総務課		区分	新規
執行率	41.3%	補助・単独	単独	決算書	P. 146	説明資料		P. 284
総合計画	支える5 次世代につながる公共施設改革プロジェクト			SDGs	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を實現しよう 6 安全な水とトイレを世界中に 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに			
事業目的 (ねらい)	建築後58年が経過し、建物の老朽化や設備の不具合等が著しく、少子化などの社会状況や教育内容・教育方法等の多様化、防災機能の強化、バリアフリー、環境への配慮など学校施設におけるニーズが時代とともに変わってきていることから、必要な機能を備える必要があります。							
事業内容	昨今の建設費の高騰に対応すべく、学校・地域施設・市域施設を一体的にとらえ、統廃合の検討や更新のタイミング等を定めるため、現在公共施設再編計画及び学校施設再整備方針・長寿命化計画の第2期アクションプランの策定を進めています。 綾北小学校については、第2期アクションプランの策定を踏まえ、その方針に沿った再編を行うこととしたため、令和6年度に策定予定であった同校の改築基本構想・基本計画の動きを止め、基本設計に繋げる基礎資料（関係法令に基づく手続き資料など）の整理、事業スケジュール、概算工事費を作成しました。							
実績及び 主な経費	綾北小学校改築基本構想・基本計画策定業務委託 9,900千円							
効果及び 達成度	基本構想・基本計画業務では、建替えにおける建物配置や仮設校舎の配置イメージ、必要諸室等についての検討を行い、中間報告として取りまとめました。公共施設再編計画及び学校施設再整備方針・長寿命化計画の第2期アクションプランを踏まえながら、再編を進めてまいります。							

特別会計（3会計）

◆ 国民健康保険事業特別会計

1 決算状況

（単位：千円・％）

区 分	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	比 較	
			増 減	増 減 率
歳 入	8,004,342	8,184,715	△180,373	△2.2
歳 出	7,994,342	8,174,715	△180,373	△2.2
差 引	10,000	10,000	0	0.0
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	0	0	
実質収支	10,000	10,000	0	0.0

歳入総額は、**80億円**で、前年度より**1億8千万円、2.2%**の減、
歳出総額は、**79億9千万円**で、前年度より**1億8千万円、2.2%**の減となっています。
後期高齢者医療への移行や被用者保険対象者の拡大により被保険者数が減少となったことから、歳入では保険税が減収となり、歳出では受診件数の減少に伴い保険給付費が減となっています。

歳 入

(単位：千円・％)

款	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 国民健康保険税	1,492,281	18.7	1,525,415	18.6	△33,134	△2.2
2 県 支 出 金	5,348,910	66.8	5,541,712	67.7	△192,802	△3.5
3 財 産 収 入	42	0.0	1	0.0	41	4,100.0
4 繰 入 金	1,098,018	13.7	1,059,239	13.0	38,779	3.7
5 繰 越 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
6 諸 収 入	47,430	0.6	47,930	0.6	△500	△1.0
7 国 庫 支 出 金	7,661	0.1	418	0.0	7,243	1,732.8
合 計	8,004,342	100.0	8,184,715	100.0	△180,373	△ 2.2

歳 出

(単位：千円・％)

款	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 総 務 費	132,831	1.6	113,297	1.4	19,534	17.2
2 保 険 給 付 費	5,251,028	65.7	5,452,797	66.7	△201,769	△3.7
3 国民健康保険事業費 納 付 金	2,301,290	28.8	2,526,099	30.9	△224,809	△8.9
4 保 健 事 業 費	70,951	0.9	72,999	0.9	△2,048	△2.8
5 基 金 積 立 金	231,042	2.9	1,000	0.0	230,042	23,004.2
6 諸 支 出 金	7,200	0.1	8,523	0.1	△1,323	△15.5
7 予 備 費						
合 計	7,994,342	100.0	8,174,715	100.0	△ 180,373	△2.2

歳入では、被保険者数の減少から保険税が**3千万円**の減、保険給付費の減に伴い県支出金が**1億9千万円**の減となった一方、歳出における国民健康保険財政調整基金への積み立てに伴い、一般会計からの繰入金が、**4千万円**の増となっています。

また、歳出では、保険給付費が**2億円**の減、県に納める国民健康保険事業費納付金が一人当たりの保険給付費の減少等により**2億2千万円**の減となっています。

2 決算状況の推移

(単位:千円)

区分		年度	3年度	4年度	5年度	6年度
加入状況	世帯数(世帯)		35,010	35,435	35,734	36,380
	人口(人)		83,210	83,100	82,767	82,787
	国保加入世帯数(世帯)		11,808	11,173	10,668	10,395
	被保険者数(人)		18,480	17,107	16,172	15,379
	前年度比(%)		96.45	92.57	94.53	95.10
	加入率(%)	世帯	33.73	31.53	29.85	28.57
		被保険者	22.21	20.59	19.54	18.58
総括	歳入決算額		8,583,189	8,364,939	8,184,715	8,004,342
	歳出決算額		8,573,189	8,354,939	8,174,715	7,994,342
	前年度比(%)		104.15	97.45	97.84	97.79
	歳入歳出差引額		10,000	10,000	10,000	10,000
主な歳入の状況	保険税調定額(現年)		1,629,387	1,702,659	1,549,862	1,518,066
		1世帯当たり(円)	135,051	146,226	141,721	143,281
		一人当たり(円)	85,943	94,377	92,834	95,554
	保険税収入済額(現年)		1,509,419	1,560,565	1,405,155	1,373,369
	収納率(%)		92.64	91.65	90.66	90.47
	国庫支出金		3,612	21	418	7,661
		特定健康診査等負担金	0	0	264	0
		社会保障・税番号制度補助金	22	21	154	7,658
		国民健康保険災害等補助金	3,590	0	0	3
	県支出金		6,055,372	5,791,628	5,541,712	5,348,910
		普通交付金	5,924,047	5,643,279	5,403,787	5,203,377
		保険者努力支援分	31,893	37,504	33,564	39,046
		特別調整交付金分	37,678	35,375	33,259	32,192
		県繰入金	47,232	56,913	55,746	60,164
		特定健康診査等負担金	14,137	18,148	14,969	13,720
		市町村健康事業費補助金	385	409	387	411
		一般会計繰入金	827,664	857,317	1,059,239	1,098,018
	一人当たり(円)		43,655	47,520	63,446	69,114

(単位：千円)

区分		年度	3年度	4年度	5年度	6年度
主 な 歳 出 の 状 況	療 養 給 付 費		5,078,398	4,867,573	4,626,959	4,440,096
		前 年 度 比 (%)	105.62	95.85	95.06	95.96
		1 件 当 た り (円)	28,297	28,135	28,138	28,659
		一 人 当 た り (円)	267,862	269,806	277,146	279,480
	受 診 件 数 (件)		179,469	173,010	164,440	154,928
		前 年 度 比 (%)	104.12	96.40	95.05	94.22
		一 人 当 た り (件)	9.47	9.59	9.85	9.75
	療 養 費		55,611	45,792	48,478	38,813
	高 額 療 養 費		783,590	736,086	730,643	729,139
	高 額 介 護 合 算 療 養 費		953	909	663	632
	そ の 他 の 給 付 費		37,487	35,065	32,205	29,302
		移 送 費	0	0	0	0
		出 産 育 児 一 時 金	30,337	28,465	26,155	24,552
		葬 祭 費	7,150	6,600	6,050	4,750
		傷 病 手 当 金	1,569	1,911	152	0
	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		2,373,630	2,450,845	2,526,099	2,301,290
		医 療 給 付 費 分	1,551,128	1,646,222	1,693,842	1,535,532
		後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	589,886	574,964	613,955	567,205
		介 護 納 付 金 分	232,616	229,659	218,302	198,553
	共 同 事 業 拠 出 金		1	1	0	-
	保 健 事 業 費		74,562	76,703	72,999	70,951

- 注) ・加入状況は年度末状況
 ・人口・世帯数は、国民健康保険実態調査(国)により推計人口に基づく各年度末数値としています。
 ・歳入、歳出状況の1世帯・一人当たりについては、年度平均世帯及び被保険者数により算出しています。
 ・受診件数は、入院、入院外、歯科の受診合計です。

(年度平均、単位：人・世帯)

区分		年度	3年度	4年度	5年度	6年度
世 帯 数			12,065	11,644	10,936	10,595
被 保 険 者 数	一 般		10,989	10,716	10,168	10,005
	前期高齢者		7,970	7,325	6,527	5,882
	計		18,959	18,041	16,695	15,887

◆ 介護保険事業特別会計

1 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	比 較	
			増 減	増 減 率
歳 入	6,920,600	6,436,590	484,010	7.5
歳 出	6,851,043	6,324,865	526,178	8.3
差 引	69,557	111,725	△42,168	△37.7
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	0	0	
実質収支	69,557	111,725	△42,168	△37.7

歳入総額は、**69億2千万円**で、前年度より**4億8千万円、7.5%**の増、
 歳出総額は、**68億5千万円**で、前年度より**5億3千万円、8.3%**の増となっています。
 歳入では、介護保険料の改定による保険料収入の増加、保険給付費の伸びに伴い、
 国庫支出金や支払基金、県支出金が増となっています。
 また、歳出では要介護認定者の増加等により、保険給付費が増、介護認定・審査業
 務のデジタル化に向けたシステム構築費用により、総務費が増となっています。

歳 入

(単位：千円・%)

款	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	増減率
1 保 険 料	1,599,587	23.1	1,440,313	22.4	159,274	11.1
2 国 庫 支 出 金	1,436,268	20.8	1,287,241	20.0	149,027	11.6
3 支 払 基 金 交 付 金	1,700,691	24.6	1,603,795	24.9	96,896	6.0
4 県 支 出 金	947,609	13.7	891,186	13.8	56,423	6.3
5 財 産 収 入	391	0.0	194	0.0	197	101.5
6 繰 入 金	1,114,422	16.1	1,162,251	18.1	△47,829	△4.1
7 繰 越 金	111,725	1.6	47,754	0.7	63,971	134.0
8 諸 収 入	9,907	0.1	3,856	0.1	6,051	156.9
合 計	6,920,600	100.0	6,436,590	100.0	484,010	7.5

歳 出

(単位：千円・%)

款	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	増減率
1 総 務 費	249,722	3.6	141,444	2.1	108,278	76.6
2 保 険 給 付 費	6,080,189	88.8	5,749,159	90.9	331,030	5.8
3 地 域 支 援 事 業 費	393,927	5.8	357,462	5.7	36,465	10.2
4 基 金 積 立 金	84,500	1.2	9,559	0.2	74,941	784.0
5 諸 支 出 金	42,705	0.6	67,241	1.1	△24,536	△36.5
6 予 備 費						
合 計	6,851,043	100.0	6,324,865	100.0	526,178	8.3

歳入は、保険料改定により保険料が**1億6千万円**の増、保険給付費等の伸びに伴い、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金がそれぞれ**1億5千万円**、**1億円**、**6千万円**の増となっています。

また、前年度決算余剰金の増加により、繰越金が**6千万円**の増となっています。

歳出は、介護認定・審査業務のデジタル化に向けたシステム構築を行ったことにより、総務費が**1億1千万円**の増となっているほか、歳出総額の約9割を占める保険給付費が、要介護認定者の増加に伴うサービス利用者数の増により**3億3千万円**の増、前年度からの保険料余剰金等を介護給付費準備基金に積み立てたことにより、基金積立金が**7千万円**の増となっています。

一方、介護給付費負担金の国庫返還金が減少したことにより、諸支出金が**2千万円**の減となっています。

2 決算状況の推移

(単位：千円)

区分 \ 年度		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
人口	人 口 (人)	84,351	84,241	83,908	83,928
	65歳以上高齢者人口 (人)	23,194	22,954	22,810	22,687
	高 齢 化 率 (%)	27.50	27.25	27.18	27.03
認定状況	認定者数〔1号〕	3,783	3,866	4,076	4,327
	認定者数〔2号〕	87	87	94	99
	認定者数〔合計〕	3,870	3,953	4,170	4,426
	指数 (3年度=100) (%)	100.00	102.14	107.75	114.37
	高齢者認定率 (%)	16.31	16.84	17.87	19.51
総括	歳 入 決 算 額	5,889,198	6,028,744	6,436,590	6,920,600
	歳 出 決 算 額	5,773,195	5,980,990	6,324,865	6,851,043
	指数 (3年度=100) (%)	100.00	103.60	109.56	118.67
	歳 入 歳 出 差 引 額	116,003	47,754	111,725	69,557
歳入の状況	保 険 料	1,477,403	1,466,811	1,440,313	1,599,587
	国 庫 支 出 金	1,083,323	1,191,248	1,287,241	1,436,268
	支 払 基 金 交 付 金	1,455,741	1,502,488	1,603,795	1,700,691
	県 支 出 金	841,472	818,705	891,186	947,609
	財 産 収 入	16	8	194	391
	繰 入 金	937,696	929,690	1,162,251	1,114,422
	一般会計繰入金	898,746	929,690	989,579	1,087,909
	基金繰入金	38,950	0	172,672	26,513
	繰 越 金	86,377	116,003	47,754	111,725
	諸 収 入	7,170	3,791	3,856	9,907

(単位：千円)

区分 \ 年度		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
歳 出 の 状 況	総 務 費	116,829	122,793	141,444	249,722
	保 険 給 付 費	5,236,708	5,434,799	5,749,159	6,080,189
	認定者 1 人当たり (円)	1,353,155	1,374,854	1,378,695	1,373,744
	高齢者 1 人当たり (円)	225,779	236,769	252,046	268,003
	地 域 支 援 事 業 費	340,409	333,076	357,462	393,927
	高齢者 1 人当たり (円)	14,677	14,511	15,671	17,364
	財政安定化基金拠出金				
	基 金 積 立 金	54,149	54,424	9,559	84,500
	諸 支 出 金	25,100	35,898	67,241	42,705
	内 訳	保険料還付金	1,186	1,533	1,173
		償 還 金	23,914	34,365	66,068
		繰 出 金			

注・ 人口は、住民基本台帳の対象となる日本人及び外国人の合計

- ・ 認定状況は、事業状況報告（3月分）に基づく数値
- ・ 高齢者認定率は、認定者数〔1号〕及び65歳以上高齢者人口により算出

介護保険サービス受給者数

(単位：人)

区分 \ 年度		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
居宅介護（介護予防）サービス		2,289	2,323	2,467	2,614
地域密着型（介護予防）サービス		235	245	295	331
施設介護サービス		503	512	519	538
合 計		3,027	3,080	3,281	3,483
指数(3年度=100) (%)		100.00	101.75	108.39	115.06

注・ サービス受給者数は、事業状況報告（3月分）に基づく数値（2号を含む）

◆ 後期高齢者医療事業特別会計

1 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	比 較	
			増 減	増 減 率
歳 入	1,652,598	1,432,316	220,282	15.4
歳 出	1,630,464	1,416,088	214,376	15.1
差 引	22,134	16,228	5,906	36.4
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	0	0	
実質収支	22,134	16,228	5,906	36.4

歳入総額は、**16億5千万円**で、前年度より**2億2千万円、15.4%**の増、
歳出総額は、**16億3千万円**で、前年度より**2億1千万円、15.1%**の増となっています。
被保険者より納付された保険料等に一般会計からの保険基盤安定繰入金（県負担率**3/4**）を加え、運営主体の神奈川県後期高齢者医療広域連合に負担金として納付しました。

歳 入

(単位：千円・%)

款	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 保 険 料	1,312,748	79.4	1,120,178	78.2	192,570	17.2
2 繰 入 金	255,327	15.5	227,048	15.9	28,279	12.5
3 繰 越 金	16,228	1.0	24,744	1.7	△8,516	△34.4
4 諸 収 入	68,295	4.1	60,346	4.2	7,949	13.2
合 計	1,652,599	100.0	1,432,316	100.0	220,282	15.4

歳 出

(単位：千円・%)

款	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 総 務 費	43,199	2.6	38,205	2.7	4,994	13.1
2 負 担 金	1,505,914	92.4	1,307,814	92.4	198,100	15.1
3 保 健 事 業 費	80,315	4.9	69,518	4.9	10,797	15.5
4 諸 支 出 金	1,036	0.1	551	0.0	485	88.0
5 予 備 費						
合 計	1,630,464	100.0	1,416,088	100.0	214,376	15.1

歳入では、被保険者数の増加により、保険料が**1億9千万円**の増に加え、保険料軽減対象者の増加等により一般会計からの繰入金が**3千万円**の増となっています。
 歳出では、広域連合が行う医療給付等に充当するための負担金（広域連合納付金）が**2億円**の増となっています。

加入状況

(年度平均)

年度	令和6年度	令和5年度	比較
被保険者数（人）	13,641	13,119	522

◆ 公共下水道事業会計

1 決算の状況

(予算区分ごとの消費税込みの決算額)

(1) 収益的收入及び支出

収益的收入

(単位：千円（消費税込）・％)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
第1款 下水道事業収益	2,827,708	100.0	2,678,235	100.0	149,473	5.6
第1項 営業収益	1,459,139	51.6	1,359,264	50.8	99,875	7.3
第2項 営業外収益	1,368,569	48.4	1,318,971	49.2	49,598	3.8

収益的支出

(単位：千円（消費税込）・％)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
第1款 下水道事業費用	2,433,625	100.0	2,240,288	100.0	193,337	8.6
第1項 営業費用	2,260,257	92.9	2,110,376	94.2	149,881	7.1
第2項 営業外費用	173,352	7.1	129,897	5.8	43,455	33.5
第3項 特別損失	16	0.0	15	0.0	1	6.7
第4項 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

収益的收入については、営業収益は下水道使用料の改定により**1億円**の増、営業外収益は長期前受金戻入及び耐震診断の実施に伴う国庫補助金の収入により**5千万円**の増となっています。

収益的支出については、営業費用は消化施設の減価償却による影響で**1億5千万円**の増、営業外費用は消費税の影響で**4千万円**の増となっています。

(2) 資本的收入及び支出

資本的收入

(単位：千円（消費税込）・％)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
第1款 資本的收入（A）	1,245,805	100.0	1,786,112	100.0	-540,307	-30.3
第1項 企業債	1,124,300	90.2	672,000	37.6	452,300	67.3
第2項 他会計出資金	31,685	2.6	33,460	1.9	-1,775	-5.3
第3項 他会計負担金	36,363	2.9	36,316	2.0	47	0.1
第4項 国庫補助金	49,430	4.0	1,043,228	58.4	-993,798	-95.3
第5項 負担金等	4,027	0.3	1,108	0.1	2,919	263.4

資本的支出

(単位：千円（消費税込）・％)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
第1款 資本的支出（B）	1,241,074	100.0	3,148,466	100.0	-1,907,392	-60.6
第1項 建設改良費	243,567	19.6	1,995,768	63.4	-1,752,201	-87.8
第2項 企業債償還金	997,507	80.4	1,152,698	36.6	-155,191	-13.5

(B) - (A) 不足額	-4,731	-	1,362,354	-	-1,357,623	-99.7
---------------	--------	---	-----------	---	------------	-------

資本的收入**12億5千万円**は、建設改良事業に充てる企業債や国庫補助金、一般会計出資金及び企業債元金償還に充てる一般会計負担金で構成されています。

資本的支出**12億4千万円**は、建設改良事業に要した費用及び企業債の元金償還金で構成されています。企業債残高の減少により、企業債償還金額は年々減少しています。

なお、資本的收入**12億5千万円**の企業債のうち**8億7千万円**は前年度同意済企業債であり、結果、資本的收入が資本的支出に対して**8億6千万円**不足しています（→3. 補填財源を参照）。

2 損益計算書の概要

(1年間の経営成績)

(単位：千円（消費税抜）、%)

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
A 営業収益 (下水道使用料等)	1,332,883	1,241,931	90,952	7.3
B 営業費用 (維持管理費、減価償却費等)	2,201,591	2,051,532	150,059	7.3
C 営業利益もしくは損失 (A - B、損失の場合△)	△ 868,708	△ 809,601	△ 59,107	7.3
D 営業外収益 (長期前受金戻入等)	1,368,554	1,297,302	71,252	5.5
(うち、基準外繰入金)	290,729	342,157	△ 51,428	-15.0
E 営業外費用 (支払利息等)	118,841	131,425	△ 12,584	-9.6
F 経常利益もしくは損失 (C + D - E、損失の場合△)	381,005	356,276	24,729	6.9
(基準外繰入金を除いた場合)	90,276	14,119	76,157	539.4
G 特別利益	—	—	—	—
H 特別損失	15	14	1	7.1
当期純利益 (F + G - H、損失の場合△)	380,990	356,262	24,728	6.9

営業収益**13億3千万円**から営業費用**22億円**を控除した結果、営業損失は**8億7千万円**となりました。
 営業損失に営業外収益**13億7千万円**を加え営業外費用**1億2千万円**を控除した結果、経常利益は**3億8千万円**となり、前年度より**2千万円**の増加となりました。経常利益から特別損失を控除した結果、当期純利益は**3億8千万円**となっており、前年度より**2千万円**の増加となりました。
 なお、経常利益のうち、**2億9千万円**は企業債償還金に起因する下水道事業の資金不足を補填するための基準外繰入金（一般会計補助金）であり、経常利益から基準外繰入金を除いた場合は**9千万円**の利益となっております。

3 補填財源

資本的收入・支出

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

【不足額】8億6千万円		【資本的支出】 12億4千万円
【補填財源】 ・当年度利益剰余金 3億7千万円 ・当年度分損益勘定留保資金 4億5千万円 ・その他 4千万円		
【資本的收入】 3億8千万円 ※資本的收入12億5千万円のうち、 前年度同意済企業債8億7千万円を除く		建設改良費 2億4千万円 企業債償還金 10億円

資本的收入が資本的支出に不足する額**8億6千万円**は、損益計算書において計上した当期純利益**3億8千万円**から生じた利益剰余金の取り崩し額や、費用・損失のうち現金支出の伴わない減価償却費から生じる損益勘定留保資金**4億5千万円**等で補填しています。

4 経営成績に関する指標

経費回収率

下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表します。

【下水道使用料÷汚水処理費】

類似団体平均値
(令和5年度)

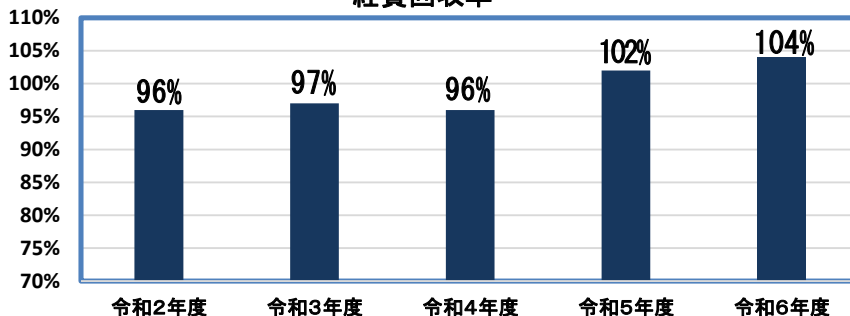
93%

令和5年度
102%

2% (↗)

令和6年度
104%

経費回収率



今期の経費回収率は、昨年度比**2ポイント**増の**104%**となり、健全経営の水準とされる**100%**を上回りました。

中長期的な視点では、人口減少等による使用料収入の減少や維持管理費の増加が見込まれるため、汚水処理費の削減や適正な下水道使用料の確保等の経営改善を進め、下水道施設の更新に必要な資金の確保に取り組む必要があります。

5 貸借対照表

(決算日時点のストックの状況)

貸借対照表
(令和7年3月31日時点)

有形固定資産 土地、建物、構築物等	固定資産 392億1千万円	固定負債 70億2千万円	企業債
無形固定資産 施設利用権等		流動負債 12億2千万円	1年以内償還企業債、未払金、賞与引当金他
投資その他の資産 出資金		繰延収益 253億4千万円	長期前受金
現金預金、未収金		資本金、剰余金 60億7千万円	資本金、資本剰余金、利益剰余金
	流動資産 4億4千万円		

貸借対照表の内訳としては、資産のうち**99%**は固定資産により構成されています。

一方、負債は、固定資産取得時の財源である繰延収益が**64%**、企業債（1年以内償還含む）が**20%**を占めています。

資産のうち、固定資産**392億1千万円**は、主に有形固定資産である下水道管きょ、終末処理場施設及び下水道用地で構成され、流動資産**4億4千万円**は、現金預金及び未収金で構成されています。

負債のうち、固定負債**70億2千万円**は、令和8年度以降に償還予定の企業債、流動負債**12億2千万円**は、主に令和7年度中に償還予定の企業債や工事・委託の未払金、繰延収益**253億4千万円**は、償却資産の財源である長期前受金から構成されています。

また、資本金、剰余金については、資本金**3億1千万円**、資本剰余金**32億3千万円**及び利益剰余金**25億3千万円**により構成されています。

6 当年度の主な建設改良事業

(1) 建設工事の概況

工 事 名	工 事 内 容	工事費（円）	契約年月日	竣工年月日
令和6年度第47処理 分区枝線整備工事 （吉岡地内）	汚水管整備 工事延長 304.5m 取付管 15 カ所	49,520,900	令和6年 8月29日	令和7年 2月20日

(2) 改良工事の概況

工 事 名	工 事 内 容	工事費（円）	契約年月日	竣工年月日
令和5年度マンホール ポンプ場電気設備更新 工事（明許） （市内一円）	ポンプ制御盤更新 工事5カ所 水位計更新工事7 カ所 自動通報装置更新 工事10カ所	49,060,000	令和6年 12月10日	施工中 （令和6年度 事故繰越し）

7 整備状況

項 目	単位	6年度末 （R7年4月1日現在）	5年度末 （R6年4月1日現在）
①全体計画処理面積	h a	1,743	1,743
②事業認可処理面積	h a	1,155	1,155
③整備面積	h a	1,112.1	1,104.5
下水道認可整備率③÷②	%	96.3	95.6
④整備人口	人	79,437	78,194
⑤住民基本台帳人口	人	83,928	83,908
行政人口普及率④÷⑤	%	94.6	93.2
⑥市街化区域内整備人口	人	78,280	77,060
⑦市街化区域内人口	人	78,516	77,287
市街化区域内人口普及率⑥÷⑦	%	99.7	99.7

消費税引き上げ分の地方消費税などの使途

1 地方消費税交付金の増収分

平成26年4月1日及び令和元年10月1日に消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和6年度の決算における社会保障財源化分の使途は、次のとおりです。

※下表の金額には一部、事務費、人件費も含まれていますが、増収分は充てないことになっています。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）

1,117,448千円

区分・事業		事業費	特定財源	一般財源
社会福祉	障がい福祉	3,069,887千円	2,086,366千円	983,521千円
	高齢者福祉	133,966千円	13,001千円	120,965千円
	児童福祉・少子化対策	5,281,615千円	3,642,064千円	1,639,551千円
	母子福祉	60,060千円	43,436千円	16,624千円
	生活保護	1,641,430千円	1,252,245千円	389,185千円
	その他（社会福祉）	568,926千円	435,737千円	133,189千円
社会保険	国民健康保険	1,098,018千円	239,190千円	858,828千円
	介護保険	1,087,909千円	44,763千円	1,043,146千円
	後期高齢者医療	1,117,267千円	166,715千円	950,552千円
保健衛生	医療	87,894千円	8,532千円	79,362千円
	疾病予防対策	449,462千円	174,416千円	275,046千円
	健康増進対策	152,325千円	4,395千円	147,930千円
	その他（保健衛生）	144,107千円	733千円	143,374千円
合 計		14,892,866千円	8,111,593千円	6,781,273千円

2 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う街路や下水道整備等の都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税で、市街化区域内に所在する土地及び家屋に対して課税（税率0.2%）されています。

【歳入】都市計画税

805,244千円

事業名	事業費	特定財源	一般財源
街路事業	338,074千円	248,700千円	89,374千円
下水道事業（一般管理費を除く）	358,805千円	51千円	358,754千円
公園事業	608,747千円	139,048千円	469,699千円
合 計	1,305,626千円	387,799千円	917,827千円

※各事業の一般財源に充当しています

3 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、平成31年4月1日から創設されたもので、地域の実情に応じて市町村が森林整備及びその促進に関する事業を幅広く弾力的に実施する使途のもと、本市においては緑地保全指定区域に位置付けられている森林の整備などを実施するため、みどりのまちづくり基金への積み立てを行っています。令和6年度は、次年度以降での活用を図るため、積み立てを実施するとともに基金の一部を活用し、公園緑地内樹木のナラ枯れ被害に伴う倒木対策を目的にナラ枯れ対策を実施しました。

【歳入】森林環境譲与税

9,768千円

みどりのまちづくり基金取崩

9,768千円

事業名	事業費（千円）	充当額（千円）
みどりのまちづくり基金積立金	10,365	9,768
公園維持管理事業費	390,624	9,768
合 計	400,989	19,536

（令和6年度末時点累計積立額

9,058千円）

補助交付金の概要及び効果

(単位：千円)

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和6年度	令和5年度		
議会	政務活動費交付金 「綾瀬市議会会派」	2,656	2,705	行政施策等についての調査研究が進められました。 ・7会派(20人)	議会事務局
議会費計1件		2,656	2,705		
総務	防犯協会補助金 「綾瀬市防犯協会」	886	886	犯罪防止を目的として、各種防犯啓発活動を行い防犯意識の高揚に取り組みました。	危機管理課
	特殊詐欺被害防止対策電話機購入費補助金 「市民」	327	248	通話を録音する機能を有する電話機等の購入費を助成し、詐欺被害の防止及び防犯意識を向上することができました。	
	防犯カメラ設置費補助金 「落合自治会ほか3自治会」	379	-	自治会等の団体が設置する防犯カメラに対し、設置に要する費用の一部を補助し、地域防犯意識の高揚に取り組みました。	
	基地対策協議会補助金 「綾瀬市基地対策協議会」	224	237	・厚木基地に関する要請行動実施 (要望書提出先：防衛省・外務省ほか) ・基地問題講演会 参加者 85人 (H6年度から基地問題に関する講演会を開催)	基地政策課
	統計事務研究会補助金 「綾瀬市統計事務研究会」	72	73	統計事務調査員の調査技術の研さん、資質の向上等を目的とした研修会等を実施しました。	文書法務課
	職員福利厚生費補助金 「綾瀬市職員厚生会」	3,704	3,704	総合健康診断に対する補助により、職員の健康を維持しました。 ・対象者：延べ286人 (R5：287人)	職員課
	大和警察署管内安全運転管理者会補助金 「大和警察署管内安全運転管理者会」	95	95	交通事故防止の目的達成のため、綾瀬市及び大和市の事業所の安全運転管理者が相互に連携し、横断幕の作成、安全運転啓発のチラシを街頭配布しました。	管財契約課
	あやせ国際フェスティバル開催経費補助金 「あやせ国際フェスティバル実行委員会」	157	57	外国人市民と日本人市民の文化・生活習慣等の相互理解と交流を促進しました。 ・来場者数 第23回(R7年2月) 1,300人	市民活動推進課
	女性就労等支援事業補助金 「子育て中で就労等を希望する女性市民」	157	54	就労等を希望する女性市民に対して、就労等に有利となる資格や免許の取得費用等の一部を助成し、出産や子育てにより離職した女性の社会進出を促進しました。 ・申請件数 R5 2件、R6 6件 ・キャリアアップにつながった割合 71% (過去5年間の交付対象者へのアンケート)	
	日本語教室開催経費事業費補助金 「市内日本語教室(7教室)」	770	770	ボランティアによる日本語教室の事業費を助成し、同教室の運営基盤を強化することで、外国人市民の日本語学習環境を向上することができました。 ・教室数 7教室、開催数 520回、生徒数 5,207人(延べ)	
	自治会運営費等補助金 「落合自治会ほか13自治会」	42,630	41,401	地域住民の自主的活動を促し、自治会活動を活性化しました。 ・活動費等 33,726千円 ・自治会館用地助成 8,904千円	
	自治会長連絡協議会補助金 「綾瀬市自治会長連絡協議会」	1,950	2,200	地域性のある自治会活動を進める中で、自治会相互の連帯を強化しました。	
	あやせ大納涼祭開催経費補助金 「あやせ大納涼祭実行委員会」	11,957	11,338	心の触れ合う場を設けることで、広く市民相互の融和と郷土意識の高揚を図ることができました。	

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和6年度	令和5年度		
総務	交通安全対策協議会補助金 「綾瀬市交通安全対策協議会」	2,139	2,139	交通事故の防止を目的として、交通安全対策に取り組みました。	市民活動 推進課
	大和綾瀬交通安全協会補助金 「大和綾瀬交通安全協会」	86	86	交通秩序の確立と交通安全の実現のために交通道德の普及啓発を行いました。	
	交通指導員連絡協議会補助金 「綾瀬市交通指導員連絡協議会」	665	665	交通安全諸施策への協力や交通安全指導等、市民の交通安全思想の普及啓発を行いました。	
	交通安全母の会補助金 「綾瀬市交通安全母の会」	95	95	母親の立場から交通安全を推進し、家庭及び地域における交通安全意識の高揚と交通事故のないまちづくりを目指しました。	
	市民活動応援（きらめき）補助金 「市民活動団体」	1,096	302	ボランティアやNPOをはじめとした市民活動団体の活動の活性化を図りました。 ・対象 R6 6事業（R5 2事業）	
	自転車ヘルメット購入費補助金 「市民」	945	1,086	自転車利用者のヘルメット着用について啓発を行い、自転車用ヘルメット購入費478人分の支援を実施しました。	
	高齢者運転免許証自主返納支援事業 「市民」	790	-	65歳以上で運転免許証自主返納者に交通系ICのチャージ分等158人分の支援を実施した。	
	法律援助事業補助金 「神奈川県弁護士会」	26	26	市民が適正な司法救済を受けられるよう補助を行い、市民の権利を擁護しました。	市民課
	人権擁護委員協議会補助金 「綾瀬市人権擁護委員協議会」	58	58	市民の人権救済の予防措置を講ずるとともに、自由人権思想の普及啓発等を行いました。	
総	務 費 計 22 件	69,208	65,520		
民生	民生委員児童委員協議会補助金 「綾瀬市民生委員児童委員協議会」	14,211	11,625	情報交換や研修を実施するとともに、行政と市民とのパイプ役として、地域での活動を行うことにより、住民福祉の向上に役立ちました。	福祉総務課
	遺族会補助金 「綾瀬市遺族会」	508	508	今日の平和の礎となった戦没者の遺族に対し、慰安を行うとともに、平和と繁栄が戦没者の尊い犠牲の上に築かれていることを発信しました。	
	社会福祉協議会補助金 「社会福祉法人 綾瀬市社会福祉協議会」	68,068	57,020	地区社会福祉協議会活動をはじめ、住民自らが参加、参画できる事業を実施し、地域福祉活動を推進しました。	
	保護司会補助金 「大和・綾瀬保護司会綾瀬地区会」	116	116	任務遂行能力の向上を図るための研修会や犯罪予防活動を実施し、罪を犯した者の改善更生のための支援や犯罪・非行の発生の未然防止に向けた啓発を進めました。	
	社会を明るくする運動実施委員会補助金 「綾瀬市社会を明るくする運動実施委員会」	100	100	犯罪の防止と犯罪や非行をした人の立ち直りに不可欠な住民理解を得るため、更生保護に係る啓発活動を行いました。	
	更生保護女性会補助金 「綾瀬市更生保護女性会」	38	38	女性の立場から、青少年の健全な育成や犯罪をした人・非行のある少年の改善更生を支援するため、地域の犯罪・非行の未然防止のための啓発活動等を行いました。	
	福祉有償運送事業補助金 「福祉有償運送事業者」	600	328	一人で公共交通機関を利用することが困難な身体障がい者、要介護者等に、外出機会を提供するための事業を行いました。	
	住民参加型移動支援事業補助金 「住民参加型移動支援実施団体」	913	749	住民相互の助け合いにより、高齢者や障がい者等を対象に、買い物やサロン送迎等の移動及び外出支援を行う事業を行いました。	

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和6年度	令和5年度		
民生	食料支援団体活動支援補助金 「食料支援団体」	200	500	生活困窮者等に対する食料支援活動を実施する団体に、活動に必要な経費を補助しました。	生活支援課
	視聴覚広報事業補助金 「綾瀬市録音赤十字奉仕団 コスモスの会、点訳グルー プきさらぎ会」	64	64	視覚障がい者への情報提供のため、「広報あやせ」等の点訳、録音作業を行いました。 ・声の広報 39千円 ・点字広報 25千円	障がい福祉課
	障害者地域生活サポート事業補助金 「社会福祉法人唐池学園ほか3法人」	11,638	10,571	障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むために、地域生活移行の促進や災害時の福祉避難所としての機能を充実させるための事業を実施しました。	
	精神障害者地域活動支援センター補助金 「特定非営利活動法人綾瀬あがむの会」	12,219	12,219	就労することが困難な在宅精神障がい者の社会生活適応力向上のため、日常的に通所できる場を提供しました。	
	身体障害者福祉団体補助金 「綾瀬市身体障害者福祉協会」	118	118	身体障がい者相互の親睦と情報交換等による障がい者福祉の向上のため、各団体との交流等を行いました。	
	手をつなぐ育成会補助金 「綾瀬市手をつなぐ育成会」	76	76	会員相互の親睦と情報交換等による障がい者福祉の向上のため、研修会等を行いました。	
	あがむの会補助金 「綾瀬市精神障害者家族会あがむの会」	9	9	精神障がい者の家族相互の親睦と情報交換等による障がい者福祉の向上のため、研修会等を行いました。	
	性被害防止対策事業補助金 「障害児通所支援事業所」	95	-	性被害対策防止を目的にプライバシーの保護及び療育記録の確認依頼に対応できる環境整備のための補助を行いました。	高齢介護課
	シルバー人材センター運営補助金 「シルバー人材センター」	18,027	18,027	超高齢社会の中、高齢者の生きがいの充実や社会参加を推進するため、就職の場を提供しました。 ・会員 552人 ・受託件数 3,382件	
	地域高齢者憩の家補助金 「落合高齢者憩の家ほか」	2,828	2,735	地域高齢者憩の家を適正かつ効率的に運営しました。 ・地域高齢者憩の家補助19か所 (利用者 20,342人)	
	敬老会開催事業補助金 「落合自治会ほか」	12,201	11,561	地域ごとに開催される敬老事業を効果的に実施しました。 ・対象者 8,644人	
	老人クラブ連合会補助金 「綾瀬市老人クラブ連合会」	1,425	1,423	豊かで潤いのある長寿社会づくりを目指し、高齢者の積極的な社会参加を促進しました。 ・単位老人クラブ数 23クラブ (会員 1,094人)	
	介護保険サービス利用者負担軽減措置補助金 「社会福祉法人富士白苑ほか」	431	377	社会福祉法人等が行う介護保険サービス利用料の軽減措置に対して補助を行うことで、低所得者の経済的負担の軽減が図られました。 ・対象 6事業所	
	外国人介護人材受入れ事業費補助金 「市内介護保険施設等事業者」	300	300	市内介護施設において外国人介護人材の受入れを進めることができました。	
	私立幼稚園特別支援教育費補助金 「市内幼稚園」	540	216	障がい児を受け入れている幼稚園に助成することにより、障がい児教育が充実されました。 ・対象 3園 5人(R5 2園 2人)	保育課

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和6年度	令和5年度		
民生	私立幼稚園施設整備費補助金 「市内幼稚園」	757	668	幼稚園の施設整備費の一部を助成することにより、良好な教育環境が整備されました。 ・対象 9園 (R5 8園)	保育課
	実費徴収に係る補足給付事業補助金 「市民」	1,592	2,229	所得が低い世帯の幼稚園在園児の保護者に対し、給食副食費と同額を助成しました。 ・対象園児数 108人 (R5 128人)	
	民間保育所運営費補助金 「市内外民間保育所等」	193,202	172,309	民間保育所の保育事業の振興と経営基盤の強化、児童の処遇改善を行いました。 ・対象 市内13園、市外13園 (R5 市内12園、市外15園) 入所児童 延べ11,444人 (R5 11,248人)	
	民間保育所待機児童緊急対策補助金 「市内民間保育所等」	16,145	14,695	待機児童の解消を図るため、受入れ人数増加に伴う運営費の助成と派遣保育士に係る経費等を助成しました。 ・対象 4園 (R5 5園)	
	民間保育所土地賃借料補助金 「市内民間保育所」	2,478	2,417	民間保育所の経営の安定化により、自主的で柔軟な施設経営の促進及び入所児童の処遇の向上を図りました。 ・対象 市内2園	
	特定教育・保育施設における主食費補助金 「市内民間保育所等」	942	938	低所得等の世帯の給食主食費を徴収しなかった施設に対して、当該主食費に相当する額を助成しました。 ・対象 10園 (延べ942人分)	
	放課後児童クラブ対策事業補助金 「市内民設放課後児童クラブ」	141,200	126,191	下校後、家庭において、保護者の労働等の理由で日々保育に欠ける児童のために、安全安心な居場所の確保を行いました。 ・16団体 ・開設日数 4,306日 ・利用者 延べ82,021人	
	延長保育事業補助金 「市内民間保育所等」	8,535	6,962	延長保育を実施している施設で保育対策を推進しました。 ・対象 市内13園 (R5 12園) ・利用者数 延べ11,413人 (R5 11,236人)	
	一時預かり事業補助金 「市内民間保育所」	8,556	7,970	一時預かりを実施している保育所で保育対策を推進しました。 ・対象 市内4園 (R5 市内4園) ・利用者数 延べ2,617人 (R5 1,787人)	
	幼稚園型一時預かり事業補助金 「市内外幼稚園」	4,235	5,056	一時預かりを実施している幼稚園で保育対策を推進しました。 ・対象 市内4園市外4園 (R5市内4園市外5園) ・利用者数 延べ8,179人 (R5 7,339人)	
	保育補助者雇上強化事業補助金 「市内民間保育所等」	15,893	13,464	保育士を補助する保育補助者を雇い上げる経費の一部を助成することにより、保育士の業務負担軽減が図られました。 ・対象 市内7園 (R5 7園)	
	民間保育施設保育士奨学金返済補助金 「市内民間保育所等の保育士」	939	1,017	市内保育施設に就職した保育士に対し、奨学金返済に係る費用の一部を助成することにより、保育人材の確保、定着及び離職防止が図られました。 ・対象者 11人 (R5 8人)	
	保育士家賃補助金 「市内民間保育所等の保育士」	6,702	4,412	市内民間保育所等に従事する保育士の家賃に係る費用の一部を助成することにより、保育人材の確保、定着及び離職防止が図られました。 ・対象者 16人 (R5 14人)	

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和6年度	令和5年度		
民生	性被害防止対策事業補助金 「市内民間保育所」 「市内民設放課後児童クラブ」	806	75	性被害防止に係る設備導入費用の一部を助成することにより、保育所等における性被害の防止対策が図られました。 ・対象 7園・6クラブ(R5 1園)	保育課
	幼稚園気になる子支援補助金 「市内幼稚園」	49,093	-	特定の判定を受けていないものの、幼稚園生活において支援が必要な子の幼児教育に係る費用の一部を助成することにより、幼稚園教諭の雇用環境を改善しました。 ・対象 10園	
	ひとり親家庭放課後児童クラブ利用料支援事業費補助金 「ひとり親家庭」	5,295	-	民設放課後児童クラブを利用するひとり親世帯の保護者に保育料を助成することにより、保護者の負担を軽減しました。 ・対象者 53人	
	特定非営利活動法人ドリームプレイウッズ補助金 「特定非営利活動法人ドリームプレイウッズ」	287	423	自然で豊かな遊びや多様な体験を通じて、子どもたちが生きていくために必要な自主性、社会性、創造性などを身に付けることができました。 ・1日の利用者 平日40人～50人 休日80人～100人	児童青少年支援課
	青少年育成員協議会補助金 「綾瀬市青少年育成員協議会」	231	231	地域において、自治会等の関係機関と連携して、見守り活動や各種青少年育成事業に取り組みました。 ・会員 21人	
	子ども会育成連絡協議会補助金 「綾瀬市子ども会育成連絡協議会」	535	766	地域における子ども会活動を支援し、子ども会活動を活性化しました。 ・10団体（会員340人）	
	母親クラブ連絡協議会補助金 「綾瀬市母親クラブ連絡協議会」	219	219	地域における母親クラブ活動を支援し、母親クラブ活動を活性化しました。 ・2団体（会員29人）	
	青少年健全育成組織活動費補助金 「綾瀬市青少年健全育成会連絡協議会」	380	418	地域における青少年の指導、育成活動を充実させました。 ・10団体（会員368人）	
	ボーイスカウト活動費補助金 「日本ボーイスカウト神奈川連盟県央地区綾瀬第1団」	23	23	青少年の自発活動の助長と団体活動を充実させました。 ・1団体（会員64人）	
	幼児同乗用自転車購入費補助金 「市民」	6,885	-	子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、子育て世帯の利便性の向上を図ることができました。 ・申請世帯数 142世帯	
	子育て短期支援事業施設開設準備経費補助金 「社会福祉法人 唐池学園」	3,927	-	子育て短期支援事業施設開設に係る施設の改修等の経費を補助することで、施設の開設及び事業を開始することができた。 ・補助額 3,927千円 ・対象 1施設 ・内訳 居室改修工事、パソコン購入費等	こども家庭センター
	ひとり親家庭等に対する養育費確保支援事業補助金 「ひとり親家庭」	98	213	ひとり親家庭等に対する養育費の確保支援を行うことにより、ひとり親家庭等の自立支援を図ることができました。 ・申請件数 6件	
民生費計 48件		613,680	489,376		

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和6年度	令和5年度		
衛生	食生活改善推進協議会補助金 「綾瀬市食生活改善推進協議会」	57	57	食生活改善活動を通し、地域住民の健康づくりを推進しました。	こども家庭センター
	永久歯萌出期歯科保健事業補助金 「大和綾瀬歯科医師会」	95	95	永久歯萌出期にあたる4～5歳児に携わる保育士を対象にむし歯予防のための講演会と歯磨き指導を実施し、むし歯予防に対する普及啓発を図りました。	
	大和食品衛生協会綾瀬地区会補助金 「大和食品衛生協会綾瀬地区会」	77	77	食中毒の防止等食品衛生の普及向上を図るため啓発活動等を行い、飲食に起因する危害の発生を防止しました。	医療健康課
	がん検診読影事業協力交付金 「綾瀬市医師会」	475	475	医師会に協力交付金を交付し、がん検診読影を行うことで、検診結果の精度を高めました。	
	スズメバチ駆除費補助金 「市民」	502	472	人に危害を及ぼすスズメバチの巣の駆除費用の一部を助成し、市民の安全確保を図りました。（55件）	
	猫不妊及び去勢手術費補助金 「市民」	806	1,389	市民の動物愛護の精神を高め、飼い主のモラルを育てるとともに、捨て猫の増加及びこれに伴う苦情等を防止しました。 ・不妊99頭（飼い猫53頭、野良猫46頭） ・去勢96頭（飼い猫58頭、野良猫38頭）	
	医師会補助金 「綾瀬市医師会」	1,464	1,464	学術講演会や各種研修会を通じ、医療サービスの向上が図られ、地域住民の健康保持増進に寄与することができました。	
	歯科医師会補助金 「大和綾瀬歯科医師会」	1,144	1,144	保健指導、健康診査への参加、口腔がん検診の実施等、行政と一体となった保健福祉の向上に努め、地域住民の健康保持増進に寄与することができました。	
	薬剤師会補助金 「大和綾瀬薬剤師会」	228	228	医薬品の安全使用について、市民への啓発や医薬品の調査研究を通じ、地域住民の健康保持増進に寄与することができました。	
	産科医等分娩手当補助金 「医療法人社団 柏綾会 綾瀬厚生病院」	196	186	診療時間外に分娩を取り扱った産科医師への分娩手当の一部を助成し、産科医師の処遇改善を図りました。（59件）	
	带状疱疹ワクチン接種補助金 「市民」	15,178	-	带状疱疹罹患者の増加抑制、医療費削減、市民生活の質の向上を図ることができました。（1,585人）	
	ウィッグ購入費助成金 「市民」	1,132	-	外見の変化に起因するがん患者の苦痛を緩和し、社会生活における不安の軽減を図ることができました。（38件）	
	資源回収事業助成金 「落合自治会ほか」	21,084	21,245	ごみの減量と資源化を図るため、自治会による資源化分別収集による集団資源回収を行いました。 ・回収量 4,217トン	リサイクルプラザ
	生ごみ処理容器補助金 「市民」	4,716	6,159	生ごみ処理容器を使用することにより、生ごみが7分の1から10分の1となるため、家庭での生ごみの減量化が図られました。 ・対象 120基	
	ゴミ収集ネットボックス購入費補助金 「落合自治会ほか」	1,071	860	収集所の管理におけるカラス等の小動物が原因であるごみの散乱がなくなり、清掃などの地域負担の軽減が図られました。 ・補助箇所数 69箇所	

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和6年度	令和5年度		
衛生	新：個人住宅用再エネ・省エネ設備等導入費補助金 旧：住宅用太陽光発電設備設置補助金 「市民」	1,537	1,174	二酸化炭素の排出を抑制し、地球温暖化対策を推進するため、再生可能エネルギーである太陽光発電設備の導入を促進しました。 ・対象 52件	環境保全課
	新：個人住宅用再エネ・省エネ設備等導入費補助金 旧：HEMS設置補助金 「市民」	210	150	二酸化炭素の排出を抑制し、地球温暖化対策を推進するため、家庭内の電気使用を効率化し節電を図るHEMSの導入を促進しました。 ・対象 21件	
	新：個人住宅用再エネ・省エネ設備等導入費補助金 旧：住宅用スマートエネルギー設備導入補助金 「市民」	4,450	3,400	二酸化炭素の排出を抑制し、地球温暖化対策を推進するため、エネファームや年間のエネルギー消費量を実質ゼロにする高機能住宅、いわゆるZEH住宅など、再エネ・省エネ設備の導入を促進しました。 ・対象 86件	
	電気自動車購入補助金 「市民、法人」	780	1,350	地球温暖化及び大気汚染を防止するため、電気自動車の普及を促進しました。 ・対象 26件	
	環境保全活動支援補助金 「環境保全活動団体」	39	42	市内の自然保護等市民による環境保全活動を促進するため、実践活動を支援しました。 ・対象 2件	
衛 生 費 計 20 件		55,241	39,967		
労働	中小企業退職金共済制度奨励補助金 「市内中小企業者」	497	599	中小企業者等の退職金共済掛金の負担を軽減し、中小企業の振興並びに従業員の福祉増進及び雇用の安定を図りました。 ・31事業所（97人）	商工振興課
	勤労者住宅資金利子補給金 「市内に住宅を取得、増改築した勤労者」	600	1,330	勤労者の住宅資金の借入れに伴う返済利子の負担を軽減し、持ち家の促進を図りました。 ・52件	
	職業技術訓練事業補助金 「湘北建築高等職業訓練校」	72	72	湘北建築高等職業訓練校が行う技術者の養成、訓練等を支援することにより、若年建築技能者の育成を図りました。	
	労働関係団体事業補助金 「神奈川県連合会県中央地域連合」	475	475	労働団体が行う事業活動を支援することにより、労働者の労働条件の改善及び生活の安定、連帯性の向上を図りました。	
労 働 費 計 4 件		1,644	2,476		
農林水産業	農業人材強化総合支援事業補助金(経営開始型) 「新規就農者」	1,800	2,100	次世代を担う農業経営者に対し、就農直後の経営が不安定な期間の助成を行い、新規就農者の誘導・確保を行うことで、地域農業の継続性向上を図りました。	農業振興課
	園芸振興対策事業補助金 「綾瀬市園芸協会ほか」	21,622	14,405	園芸振興のための各種事業に対する経費を助成することで、園芸農家の体質強化と、経営の安定を図ることができました。 ・施設化・機械化事業 19件 ・病虫害防除対策事業 1件 ・野菜価格安定対策事業 4件 ・有害鳥獣駆除事業 1件 ・園芸振興事業 1件 ・地場野菜流通対策事業 1件 ・機械操作安全対策事業 1件 ・地産地消推進事業(園芸) 2件 ・環境保全型農業推進事業 6件 ・販売促進PR活動支援事業 1件 ・農産物利活用促進事業 1件 ・【新規】新規就農者育成支援事業 2件	
	ふれあい農業推進事業補助金 「ふれあい農業体験実行委員会」	284	284	小学生以下の親子を対象に、農作物の種まきから管理・収穫など農業体験の機会を提供することで、農業への理解を深めました。 ・8回(4月～11月)及び収穫祭 30家族参加	

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和6年度	令和5年度		
農林 水産業	畜産振興対策事業補助金 「綾瀬市畜産協会ほか」	17,002	15,442	家畜改良や増殖、環境汚染防止及び伝染性疾病的の予防等に要する経費を助成することにより、畜産経営の安定化を図ることができました。 ・家畜改良・増殖事業 4件 ・畜産環境汚染防止対策事業 6件 ・家畜伝染性疾病预防対策事業 1件 ・畜産振興推進事業 1件 ・都市農業推進事業 1件 ・資源利活用促進事業 4件	農業振興課
	多面的機能支払事業補助金 「早川吉岡農地保全会・深谷川水土里会」	1,403	1,403	区域内の農道等の保全活動や地域資源の適切な保全のための活動を通じ、将来にわたる本区域内の優良な農地の保全を図りました。 【早川吉岡農地保全会】 ・保全活動 8回 ・活動計画会議 1回 ・安全講習会 1回 【深谷川水土里会】 ・水路草刈り 2回 ・活動計画会議 1回 ・現地研修会 1回 ・比留川水中ポンプ及び用水路管理（田植え期間中）	
	地場農産物消費拡大推進事業補助金 「綾瀬市地場農産物消費拡大推進協議会」	478	329	地場農産物の消費拡大を推進するため、旬の食材を使った料理試食会や農業見学会等を実施することにより、地元農業者が生産した農産物をより多くの市民にPRしました。 ・料理試食会 2回、50人参加 ・味噌づくり教室 1回、17人参加 ・子ども食育教室 1回、14人参加 ・農業施設見学会 2回（ブルーベリー農園、イチゴ農園）39人参加 ・あやせ地場農産物販売所マップ作成 5,000部	
	耕畜連携推進事業補助金 「飼料用米耕作農家ほか」	4,088	2,022	飼料用米耕作に係る各種事業に対する経費を助成することで、飼料自給率向上による畜産農家の経営基盤強化と、水田の休耕地削減を図ることができました。 ・飼料用米作付推進事業 4件 ・機械化事業 1件 ・種子購入事業 2件	
農 林 水 産 業 費 計 7 件		46,677	35,985		
商工	中小企業信用保証料補助金 「市内中小企業者（製造業を除く）」	859	826	中小企業融資制度を利用した事業者の信用保証料の負担の軽減により、事業活動の安定化・円滑化を図りました。 ・13件	商工振興課
	中小企業融資利子補給金 「市内中小企業者（製造業を除く）」	6,401	6,036	中小企業融資制度を利用した事業者の利子負担の軽減により、事業活動の安定化・円滑化を図りました。 ・127件	
	マル経融資利子補給金 「市内中小企業者（製造業を除く）」	20	28	マル経融資制度を利用した小規模事業者の利子負担の軽減により、事業活動の安定化・円滑化を図りました。 ・1件	
	商工会助成事業補助金 「綾瀬市商工会」	16,707	15,160	経営改善普及事業及び商工業推進事業等により、商工業の振興発展を促進しました。	
	商店街街路灯等維持管理事業補助金 「綾瀬市商店会」	633	511	商店街の活性化に向け、商店街の環境整備と地域の防犯を推進しました。 ・2事業	
	地域産品普及啓発事業補助金 「あやせ名産品会」	500	500	名産品やギフトボックスの広告宣伝により販売を促進するとともに、新たにホームページを開設するなど情報発信に取組み、名産品の普及啓発を図りました。	
	商業販売促進事業補助金 「綾瀬市商店会」	399	398	商店会が実施する販売促進事業を支援し、商店街への誘客を促進し、市内商業の活性化につなげました。 ・5事業	

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和6年度	令和5年度		
商工	商店街共同施設設置事業補助金 「綾瀬市商店会」	330	-	商店会が実施したアーケード設置等に対し支援を行い、商店街を利用する市民の安全性の確保を図りました。 ・1事業	商工振興課
	商店会連合会事業補助金 「綾瀬市商店会連合会」	320	320	商店会連合会が行う商店街組織の充実強化事業により、地域に密着した商業機能の維持及び向上を推進しました。 ・1事業	
	空き店舗活用支援事業補助金 「市内商業者」	500	500	空き店舗への出店に対し支援を行い、空き店舗の活用を促進することで、市内商業の活性化につなげました。 ・2件	
	商品開発支援事業補助金 「市内商業者」	157	37	市内商業者が行う商品開発事業に対し支援を行うことで、市内商業の活性化につなげました。 ・3件	
	販売促進事業補助金 「市内商業者」	271	436	市内商業者が行う販売促進事業に対し支援を行うことで、市内商業の活性化につなげました。 ・3件	
	あやせ工場オープンファクトリー補助金 「オープンファクトリー実行委員会」	2,000	2,000	市内工業団体が連携し発足した実行委員会が主体となり開催した「あやせ工場オープンファクトリー」に要する経費を助成しました。 ・開催概要：4エリア・4日程 ・参加企業数：延べ60社 ・来場者数：延べ5,960人 ・内容：工場見学、体験、特設ブース等 ミニ四駆イベント同時開催	
	中小企業信用保証料補助金 「市内中小企業者（製造業）」	105	709	市中小企業融資制度を利用した際に事業者が負担する信用保証料を助成することで、事業活動の安定化・円滑化を図りました。 ・2件	
	中小企業融資利子補給金 「市内中小企業者（製造業）」	6,188	6,618	中小企業融資制度を利用した事業者の利子負担の軽減により、事業活動の安定化・円滑化を図りました。 ・69件	
	中小企業活性化事業補助金 「市内中小企業者」	2,673	985	中小企業者等による経営改善、販路拡大等を促進しました。 ・見本市等出展事業 20件 ・産業財産権取得事業 1件	
	中小企業受注拡大支援補助金 「市内中小企業者」	1,200	1,000	企業が新たな販路の開拓や受注拡大のために実施するSEO対策等に対して助成し、経営基盤及び競争力の向上を図りました。 ・6件（HP改修、新商品カタログ製作）	
	中小企業強化推進補助金 「市内中小企業者」	36,440	36,260	新たなビジネスモデルへの挑戦やデジタル化、省人化、生産性向上に取り組む市内企業に対し支援し、稼ぐ力を高めました。 ・9件	
	綾瀬ブランド新商品開発支援事業補助金 「市内中小企業者」	3,200	4,000	地域ブランディングの促進のため、自社の技術や素材を活かし、綾瀬ブランド（BtoC製品）を開発する中小企業で組織された団体に対し、アドバイザー派遣に要する経費を助成しました。 ・1団体（あやせものづくり研究会） 9件の新製品を開発	
	ものづくり技術発信事業補助金 「市内中小企業者」	2,000	2,000	綾瀬ブランド（BtoC製品）を開発する中小企業で組織された団体が販路開拓と地域ブランディングの促進のため、国際見本市への出展に要する経費を助成しました。 ・1団体（あやせものづくり研究会）	

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和6年度	令和5年度		
商工	ものづくり人材育成補助金 「市内中小企業者（製造業）」	234	164	中小企業者等による人材育成を支援し、市内産業の持続的な発展を促進しました。 ・3社（7人）	商工振興課
	ダイバーシティ経営推進補助金 「市内中小企業者（製造業）」	1,580	1,006	女性や障がい者の雇用に向けた工場等の環境整備工事費に対し助成しました。 ・3件	
	技能・品質検定支援補助金 「市内中小企業者（製造業）」	182	240	中央職業開発協会等が実施する技能検定やQC検定受験等に要する費用の一部を助成することで市内中小企業の技術力等の向上を促進しました。 ・15件（32人）	
	中小企業脱炭素化促進奨励金 「市内中小企業者（製造業）」	16,000	3,000	生産活動における環境負荷低減のため、再エネ電力を導入し、県の承認を受けた中小企業者に対し奨励金を交付しました。 ・22件	
	外国人高度人材雇用促進奨励金 「市内中小企業者（製造業）」	5,760	1,440	経営基盤強化に資する外国人高度人材を正規社員として雇用する中小企業者に対し奨励金を交付しました。 ・5件（8人）	
商 工 費 計 25 件		104,659	84,174		
土木	木造住宅耐震化事業補助金 「旧耐震基準により建築された建物を所有かつ居住している市民」	10,693	2,026	市民が行う木造住宅耐震改修等に要する経費負担を軽減し、災害に強いまちづくりの推進が図られました。 ・耐震診断 8件 ・耐震設計 8件 ・耐震改修 9件 ・工事監理 9件 ・除却 1件	都市計画課
	危険ブロック塀等耐震化補助金 「ブロック塀等の所有者又は管理者」	2,281	2,275	所有者等が行う危険ブロック塀等の耐震化に要する経費負担を軽減し、災害に強いまちづくりの推進が図られました。 ・撤去6件 設置6件	
	綾瀬市土地区画整理事業助成金 「早川中央土地区画整理組合」	47,000	81,223	工業系新市街地を整備し、企業誘致を図るため土地区画整理事業の完了に向け、土地区画整理組合に対して事業費を助成し、事業の進捗が図られました。 ・対象 早川中央土地区画整理事業	都市整備課
	公園愛護活動助成金 「公園愛護会」	996	1,114	公園の美化、施設の保全などの維持管理活動を通じて、快適な公園環境を提供することができました。 ・対象 43公園（R5 47公園）	みどり公園課
	緑地保全事業助成金 「緑地保全指定協定締結者、緑地保全指定（保全樹木）決定者、緑地愛護会」	3,686	3,767	市内の良好な緑地・樹木を保全するため、緑地等所有者へ助成し、緑化を推進しました。 ・一団の緑地 73,292.63㎡（R5 76,241.72㎡） ・保全樹木 21本（R5 22本）	
	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 「市民」	714	0	合併処理浄化槽への転換に係る補助金交付により生活環境の保全に取り組みました。 ・補助金交付件数1件	下水道課
土 木 費 計 6 件		65,370	90,405		
消防	防火協会補助金 「綾瀬防火協会」	100	100	事業所からの火災発生に備え、初期消火競技大会を行いました。	予防課
	防火委員会補助金 「綾瀬市防火委員会」	669	666	幼年消防クラブ及び女性防火クラブ育成強化を推進し、地域における防火意識の普及啓発活動を実施しました。	

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和6年度	令和5年度		
消防	少年消防クラブ補助金 「綾瀬市少年消防クラブ」	543	362	少年消防クラブの活動により、少年期からの防火意識の向上が図られました。 クラブ員数 R6 33人 (R5 23人)	予防課
	消防職員大型自動車免許取得補助金 「綾瀬市消防職員」	497	496	消防車両の運転に必要な免許の取得費用が軽減され、計画的に機関員養成を行うことができました。	消防総務課
	消防団運営交付金 「綾瀬市消防団」	4,588	5,388	円滑な消防団運営が図られました。	
	県操法大会補助金 「綾瀬市消防団」	2,000	-	第55回神奈川県消防操法大会実施に伴い、消火活動に係る基本操作及び技術向上のための訓練を行い、消防団員の士気高揚を図ることができました。	
消 防 費 計 6 件		8,397	7,012		
教育	部活動振興会補助金 「綾瀬市中学校部活動振興会」	14,189	11,625	市全体の部活動の活性化を図るために、指導協力者の派遣や学校部活動運営委員会・部活動専門部の活動に対して支援しました。	教育指導課
	生徒派遣費補助金 「生徒等の所属学校長」	589	1,272	県代表として関東・全国大会へ出場する選手の交通費、宿泊費及び参加費負担が軽減されました。	
	教育活動振興補助金 「綾瀬市立小中学校長」	7,016	7,016	魅力ある学校づくり、教員の指導力向上や児童・生徒の学力向上に向けた推進・研究事業を行いました。	
	学校保健会補助金 「綾瀬市学校保健会」	276	276	学校保健会が児童・生徒の保健安全に関する指導、管理の充実や研究調査を行いました。	
	学校教材費等引落手数料負担事業補助金 「綾瀬市立小中学校長」	1,888	1,902	保護者からの教材費等の集金時の紛失などを防ぎ、保護者の現金化する負担や集金を行う教員の負担を軽減しました。	
	教職員互助会補助金 「綾瀬市立学校教職員互助会」	873	882	教職員の健康管理のための人間ドックに係る経費の一部を助成し、福利厚生の実現を図りました。	学校教育課
	地域婦人団体連絡協議会活動補助金 「地域婦人団体連絡協議会」	57	57	男女共生講座を実施し、会員の資質向上と女性の社会参加の促進を行うことができました。 ・2回実施、延べ44人参加	生涯学習課
	P T A連絡協議会活動補助金 「P T A連絡協議会」	238	238	各種研修会を実施し、会員の資質向上と児童生徒の健全な育成支援を行うことができました。 ・家庭教育推進大会 (参加者140人) ・指導者養成講座 (参加者176人) ・指導者研修会 (参加者153人) など	
	民俗芸能保存協会活動補助金 「民俗芸能保存協会」	109	109	民俗芸能の継承事業、啓発事業を実施しました。体験会などを通し、民俗芸能の普及啓発、保存伝承を図りました。 ・伝承事業 計48回実施	
	市指定文化財保存管理補助金 「民間の市指定文化財の管理者 熊野社ほか7人」	262	262	清掃等の維持管理を行いました。 市指定文化財を適正に保存しました。 ・対象 12件	
	文化団体連盟活動補助金 「文化団体連盟」	190	190	文化団体事業の活性化及び市民の文化意識を高揚させました。 ・会報の刊行(1,500部) ・自主事業 1回開催	

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和6年度	令和5年度		
教育	社会体育団体等スポーツ振興補助金 「スポーツ協会ほか6団体」	3,010	3,778	スポーツの振興と団体の育成強化を行いました。	スポーツ課
教 育 費 計 12 件		28,697	27,607		
諸支出	土地開発公社利子補助金 「土地開発公社」	539	428	市土地開発公社が金融機関から借入れた公有地取得資金の利子相当額を補助することにより、公社の健全な経営を維持しました。	公共用地課
諸 支 出 金 1 件		539	428		
総 合 計 272 件		996,768	845,655		

地方債の発行（借入）状況

地方財政法第5条では、地方公共団体の歳出の財源は原則として地方債以外の財源とし、学校その他の文教施設、保育所その他の厚生施設、消防施設、道路、河川等の公共施設建設事業費及び公共用地購入費の財源とする場合などにおいて、地方債をもってその財源とすることができるとされています。

また、特別な目的の地方債として、国が地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして該当する地方公共団体自らに地方債を発行させる臨時財政対策債などがあります。

ここでは、令和6年度に発行（借入）した地方債の状況をお示しします。

歳入の各事業債の名称

《記入例》

(1) 保健福祉プラザ建設事業債					決算書
所 属	福祉総務課				
事業内容	保健福祉プラザ建設工事	地方債を財源とした具体的な事業(工事、設計)など			
充当事業	保健福祉プラザ建設事業	決算書			
借入先		借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)
地方公共団体金融機構		33,300千円	15年	0.100%	500千円

借り入れた地方債を充当した歳出の小事業名

【一般会計】

(1) 公用車両脱炭素化事業債					決算書	P. 84
所 属	管財契約課					
事業内容	電気自動車用充電器設置工事					
充当事業	市庁舎改修事業費	決算書				P. 96
借入先		借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構		22,700千円	5年	0.800%	560千円	

(2) 自治会館改修事業債					決算書	P. 84
所 属	市民活動推進課					
事業内容	落合自治会館外壁等改修工事					
充当事業	自治会館改修事業費	決算書				P. 98
借入先		借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構		21,700千円	10年	1.100%	1,452千円	

(3) 保育施設整備事業債				決算書	P. 84
所 属	保育課				
事業内容	綾南保育園空調設備設置工事				
充当事業	保育園施設改修事業費			決算書	P. 118
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
神奈川県市町村振興協会	69,500千円	15年	1.000%	5,962千円	

(4) ドリームプレイウッズ整備事業債				決算書	P. 84
所 属	児童青少年支援課				
事業内容	ドリームプレイウッズ整備工事				
充当事業	ドリームプレイウッズ整備事業費			決算書	P. 118
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
神奈川県	52,600千円	10年	1.200%	4,142千円	

(5) もみの木園建設事業債				決算書	P. 84
所 属	障がい福祉課				
事業内容	もみの木園建設工事				
充当事業	もみの木園建設事業費			決算書	P. 114
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
財政融資資金（財務省）	188,400千円	20年	1.700%	35,492千円	

(6) 道路整備事業債				決算書	P. 84
所 属	道路管理課、公共用地課				
事業内容	蓼川橋橋りょう補修工事、上原橋橋りょう補修工事、市道1260号線狭あい道路整備事業ほか				
充当事業	道路補修事業費、市道整備事業費			決算書	P. 134
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	77,400千円	20年	1.700%	14,581千円	
地方公共団体金融機構	16,000千円	10年	1.100%	1,070千円	
財政融資資金（財務省）	5,900千円	10年	1.100%	395千円	
神奈川県	13,600千円	10年	1.200%	1,071千円	

(7) 街路整備事業債				決算書	P. 84
所 属	公共用地課				
事業内容	東山線横断防止柵設置工事、東山線道路照明灯設置工事、早川中央土地区画整理事業負担金				
充当事業	街路整備事業費			決算書	P. 138
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	82,600千円	20年	1.700%	15,561千円	
神奈川県市町村職員共済	39,400千円	10年	1.200%	2,955千円	
財政融資資金(財務省)	4,500千円	10年	1.100%	301千円	

(8) 公園整備事業債				決算書	P. 84
所 属	みどり公園課				
事業内容	光綾公園再整備工事、鶴島緑地土留め対策工事、長峰の森駐車場整備工事、綾南公園ふれあい橋欄干改修工事、蓼川公園ほか10遊具改修工事				
充当事業	公園施設改修事業費、公園整備事業費			決算書	P. 138
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
財政融資資金(財務省)	30,300千円	15年	1.400%	3,640千円	
財政融資資金(財務省)	15,000千円	10年	1.200%	1,114千円	
神奈川県	26,900千円	10年	1.200%	2,118千円	

(9) 消防車両購入事業債				決算書	P. 84
所 属	消防総務課				
事業内容	消防団車両購入				
充当事業	消防車両購入事業費			決算書	P. 142
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
神奈川県市町村職員共済	13,200千円	5年	1.000%	429千円	

(10) 消防救急デジタル無線整備事業債				決算書	P. 84
所 属	消防総務課				
事業内容	消防救急デジタル無線(共通波・活動波)更新整備に係る負担金				
充当事業	消防無線広域化事業経費			決算書	P. 142
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	2,100千円	10年	1.100%	140千円	

(11) 義務教育施設整備事業債				決算書	P. 84
所 属	教育総務課				
事業内容	小学校体育館空調設備設置工事、綾瀬中学校特別教室棟外壁等改修工事、北の台中学校外壁改修工事				
充当事業	小学校施設改修事業費、中学校施設改修事業費			決算書	P. 146、P. 148
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
神奈川県市町村職員共済	195,200千円	10年	1.200%	14,640千円	
財政融資資金(財務省)	83,200千円	15年	1.500%	10,843千円	

(12) 社会教育施設整備事業債				決算書	P. 84
所 属	公共施設マネジメント推進課				
事業内容	蓼川地区再編事業、早園地区再編事業、吉岡地区再編事業				
充当事業	公共施設再編計画推進事業費(社会教育施設)			決算書	P. 150
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
神奈川県市町村職員共済	31,600千円	10年	1.200%	2,370千円	
地方公共団体金融機構	173,100千円	20年	1.700%	32,610千円	

(13) スポーツ施設改修事業債				決算書	P. 86
所 属	スポーツ課				
事業内容	綾瀬市民スポーツセンター非常用発電設備改修工事				
充当事業	スポーツ施設改修事業費			決算書	P. 152
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	27,100千円	15年	1.400%	3,256千円	

(14) 臨時財政対策債				決算書	P. 86
所 属	財政課				
起債の内容	一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外にも充てられる地方債				
充当事業				決算書	
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
財政融資資金(財務省)	64,585千円	20年	1.300%	9,304千円	

【下水道事業特別会計】

(1) 公共下水道事業債				決算書	P. 266
所 属	下水道課				
事業内容	第47処理分区枝線整備工事 公共汚水柵設置工事ほか				
充当事業	公共下水道管きょ建設事業費、公共下水道管きょ改良事業費			決算書	P. 236
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	806,300千円	15年	0.800%	55,831千円	
地方公共団体金融機構	57,800千円	30年	1.600%	14,870千円	
地方公共団体金融機構	44,700千円	30年	1.900%	13,425千円	

(2) 流域下水道事業債				決算書	P. 266
所 属	下水道課				
事業内容	相模川流域下水道建設事業負担金				
充当事業	相模川流域下水道事業			決算書	P. 236
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	4,900千円	15年	1.000%	420千円	
地方公共団体金融機構	10,600千円	15年	1.300%	1,145千円	

(3) 資本費平準化債				決算書	P. 266
所 属	下水道課				
起債の内容	元金償還金相当額と減価償却費相当額との差額について発行が認められる地方債であり、元金償還金の世代間負担の公平を図るもの。				
充当事業	企業債償還金			決算書	P. 236
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	200,000千円	20年	1.500%	32,423千円	

（ 資 料 編 ）

一般会計歳出節別集計表・・・・・・・・・・ 92

一般会計歳出性質別集計表・・・・・・・・・・ 96

市債の状況（一般会計）・・・・・・・・・・ 98

市債の状況（公共下水道事業会計）・・ 100

一般会計歳出節別集計表

(報酬～交際費)

節 \ 款		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
01	報酬	90,154	134,316	199,661	13,924	2,299	7,648
02	給料	33,799	608,359	438,764	215,390		38,257
03	職員手当等	67,160	905,763	365,514	155,936	883	27,113
内 訳	扶養手当	444	15,115	8,211	7,201		1,303
	管理職手当	1,860	18,780	9,210	2,340		840
	管理職員特別勤務手当		19	5	5		
	地域手当	3,610	64,247	45,617	22,488		4,040
	住居手当	324	12,477	8,538	3,181		1,134
	通勤手当	780	12,016	10,259	3,731		768
	特殊勤務手当			111	337		
	時間外勤務手当	2,197	90,894	38,444	14,810		2,662
	休日勤務手当		719	322	2,410		13
	夜間勤務手当						
	児童手当	240	11,235	5,445	3,195		1,040
	期末手当	8,664	172,616	131,161	53,355	480	8,684
	勤勉手当	7,374	134,477	108,191	42,882	403	6,629
	議員期末手当	41,667					
	退職手当		373,168				
04	共済費	40,314	267,329	143,317	70,469		11,692
内 訳	共済組合負担金	11,816	222,964	142,400	69,395		11,635
	災害補償基金負担金	110	1,580	917	1,074		57
	議員共済会負担金	28,388					
	社会保険料		42,785				
05	災害補償費						
06	恩給及び退職年金						
07	報償費	55	5,630	6,231	622	2,080	773
08	旅費	1,481	5,387	4,193	421	112	39
09	交際費	390	1,245				65

(単位：千円・%)

7 商 工 費	8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 公 債 費	12 諸 支 出 金	合 計	構 成 比	増 減 率
1,838	470	17,199	254,784			722,293	2.1	18.1
56,759	244,281	516,818	321,224			2,473,651	7.4	2.1
46,279	187,424	418,372	305,874			2,480,318	7.4	16.1
1,803	6,491	19,754	6,240			66,562	0.2	△1.5
2,580	7,740	14,160	7,920			65,430	0.2	0.7
		200				229	0.0	120.2
6,114	25,862	55,073	33,520			260,571	0.8	1.9
1,092	6,622	9,417	5,910			48,695	0.2	△8.8
1,231	5,171	8,654	4,734			47,344	0.2	△3.9
	112	1,847				2,407	0.0	81.1
5,703	21,386	35,107	52,966			264,169	0.8	7.0
219	283	21,429	147			25,542	0.1	3.5
		5,878				5,878	0.0	11.3
945	3,510	12,965	4,405			42,980	0.1	13.1
14,592	60,524	128,559	105,733			684,368	2.0	5.7
12,000	49,723	105,329	84,299			551,307	1.6	24.8
						41,667	0.1	10.1
						373,168	1.1	83.9
19,402	81,657	175,249	111,632			921,061	2.7	6.8
19,303	81,211	173,067	95,200			826,991	2.4	6.4
99	446	2,182	589			7,054	0.0	8.8
						28,388	0.1	△6.9
			15,843			58,628	0.2	23.2
		35				35	0.0	△50.7
376	90	3,209	41,349			60,415	0.2	△33.2
723	209	1,391	7,369			21,325	0.1	4.4
		154	179			2,033	0.0	17.9

※金額は四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(需用費～繰出金)

節 款		1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費
10	需 用 費	3, 194	153, 598	77, 890	34, 620	8	3, 318
内 訳	消 耗 品 費	1, 444	38, 268	12, 393	4, 863	8	445
	燃 料 費		4, 604	239	5, 892		
	食 糧 費	60	344	79			
	印 刷 製 本 費	1, 615	10, 345	1, 146	2, 612		
	光 熱 水 費		80, 784	24, 161	8, 944		2, 873
	物 件 修 繕 料	75	6, 423	1, 116	9, 417		
	施 設 修 繕 料		7, 524	8, 705	965		
	被 服 費		5, 306	557	1, 927		
	賄 材 料 費			29, 494			
	医 薬 材 料 費						
11	役 務 費	3, 332	174, 581	11, 608	4, 222		13
12	委 託 料	8, 569	667, 901	449, 302	1, 128, 351		24, 566
13	使用料及び賃借料	1, 371	292, 020	34, 173	11, 557		1, 131
14	工 事 請 負 費		293, 746	440, 332	3, 597		869
15	原 材 料 費			56	28		47
16	公 有 財 産 購 入 費						
17	備 品 購 入 費	638	48, 683	11, 338	31, 406		
18	負担金補助及び交付金	4, 170	872, 671	1, 921, 577	910, 579	1, 825	67, 526
19	扶 助 費			8, 505, 087	31, 468		
20	貸 付 金					30, 000	
21	補償補填及び賠償金						
22	償還金利子及び割引料		35, 757	102, 167	97, 446		
23	投 資 及 び 出 資 金						
24	積 立 金		455, 072	1, 710			1
25	寄 附 金						
26	公 課 費		408		567		
27	繰 出 金			2, 441, 254			
合 計		254, 627	4, 922, 466	15, 154, 174	2, 710, 603	37, 207	183, 058

(単位：千円・%)

7 商 工 費	8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 公 債 費	12 諸 支 出 金	合 計	構 成 比	増 減 率
304	52,961	51,752	842,054			1,219,699	3.6	61.3
135	13,593	8,513	118,358			198,020	0.5	△11.9
	939	7,582	9,045			28,301	0.1	6.0
		168	120			771	0.0	7.5
169	767	76	2,714			19,444	0.1	15.2
	15,114	14,301	221,098			367,275	1.1	25.6
	1,843	10,037	6,524			35,435	0.1	△46.6
	20,332	3,065	68,055			108,646	0.3	44.8
	373	8,010	1,264			17,437	0.1	△33.6
			414,876			444,370	1.3	1535.5
							0.0	△100.0
	3,251	5,519	29,510			232,036	0.7	16.0
54,318	686,449	18,835	880,699			3,918,990	11.7	8.8
196	36,999	7,812	154,870			540,129	1.6	△11.7
	650,133	10,310	818,751			2,217,738	6.6	20.0
	8,223	195	2,788			11,337	0.0	△2.4
	35,017					35,017	0.1	△28.9
	6,201	199,509	79,118			376,893	1.1	△12.6
128,025	731,862	67,066	29,595		540	4,735,436	14.1	5.9
			113,289			8,649,844	25.8	8.8
						30,000	0.1	△1.2
	9,446					9,446	0.0	△19.7
				1,752,009		1,987,379	5.9	1.5
	31,685					31,685	0.1	△5.3
	10,365		205			467,353	1.4	△74.6
	129	667	4			1,775	0.0	△4.1
						2,441,254	7.3	7.3
308,220	2,776,852	1,494,092	3,993,294	1,752,009	540	33,587,142	100.0	4.2

※金額は四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

一般会計歳出性質別集計表

区 分 \ 款		1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費
人 件 費		233,833	1,896,266	1,127,419	452,436	3,183	83,670
物 件 費		18,899	1,284,262	465,817	1,174,782	140	29,179
維 持 補 修 費		75	10,947	8,456	2,406		869
扶 助 費		240	645,375	9,005,535	34,663		1,040
補 助 費 等		1,569	283,029	773,552	1,009,871	3,884	68,299
普 通 建 設 事 業 費		11	347,515	470,088	36,445		
内 訳	補 助 事 業 費	7	200,627	257,310	10,916		
	単 独 事 業 費	4	146,888	212,778	25,529		
	県 営 事 業 負 担 金						
	同 級 他 団 体 負 担 金						
	受 託 事 業 費						
公 債 費							
積 立 金			455,072	1,710			1
投 資 及 び 出 資 金							
貸 付 金						30,000	
繰 出 金				3,301,597			
歳 出 合 計		254,627	4,922,466	15,154,174	2,710,603	37,207	183,058

(単位：千円・%)

7 商 工 費	8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 公 債 費	12 諸 支 出 金	合 計	構 成 比	増 減 率
123,333	480,304	1,118,846	954,261			6,473,551	19.3	9.2
55,540	599,804	85,065	1,834,952			5,548,440	16.5	15.9
	30,483	3,938	72,820			129,994	0.4	△11.8
945	3,510	12,965	117,695			9,821,968	29.2	8.5
128,402	418,476	64,397	78,437		540	2,830,456	8.4	3.9
	1,202,225	208,881	934,924			3,200,089	9.6	13.6
	562,992	166,100	162,968			1,360,920	4.1	10.5
	639,233	39,884	771,956			1,836,272	5.5	15.9
							0.0	皆減
		2,897				2,897	0.0	皆増
				1,752,009		1,752,009	5.2	△2.2
	10,365		205			467,353	1.4	△74.6
	31,685					31,685	0.1	△5.3
						30,000	0.1	△1.2
						3,301,597	9.8	7.4
308,220	2,776,852	1,494,092	3,993,294	1,752,009	540	33,587,142	100.0	4.2

市債の状況（一般会計）

（１）目的別現在高の状況

区 分	令和４年度末 現 在 高	令和５年度末 現 在 高	令和６年度 発 行 額
普 通 債	9,251,357	9,167,001	1,192,000
総 務	139,937	149,712	44,400
民 生	215,000	195,586	310,500
衛 生	3,575		
土 木	5,270,864	4,940,879	311,600
消 防	1,209,169	1,274,874	15,300
教 育	2,412,812	2,605,950	510,200
減 税 補 て ん 債	74,540	41,280	
減 収 補 て ん 債	81,300	76,783	
臨 時 財 政 対 策 債	5,296,556	4,864,006	64,585
合 計	14,703,753	14,149,070	1,256,585

（２）借入先別現在高の状況

区 分	令和５年度末 現 在 高	令和６年度末 現 在 高	利 0.5%以下
財 務 省	5,881,379	5,678,833	3,978,937
旧 日 本 郵 政 公 社	164,295	46,269	45,250
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4,532,187	4,390,435	3,175,150
神 奈 川 県	461,584	510,095	273,421
市 町 村 振 興 協 会	2,019,782	1,846,566	1,554,147
市 町 村 職 員 共 済 組 合	1,008,690	1,162,373	882,973
全 国 市 有 物 件 災 害 共 済	3,254	2,172	2,172
市 中 銀 行 等	77,899	65,158	19,425
合 計	14,149,070	13,701,901	9,931,475

(単位：千円)

令和6年度元利償還金			令和6年度末 現在高
元 金	利 子	計	
1,115,729	40,562	1,156,291	9,243,272
18,743	924	19,667	175,369
22,942	491	23,433	483,144
674,706	20,299	695,005	4,577,773
150,150	2,241	152,391	1,140,024
249,188	16,607	265,795	2,866,962
23,565	52	23,617	17,715
4,516	45	4,561	72,267
559,944	7,597	567,541	4,368,647
1,703,754	48,256	1,752,010	13,701,901

(単位：千円)

率	別	内	訳
1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.0%超
793,464	324,380	582,052	
		1,019	
595,405	200,268	403,832	15,780
	98,390	138,284	
125,000	151,331	16,088	
13,200	266,200		
45,733			
1,572,802	1,040,569	1,141,275	15,780

市債の状況（公共下水道事業会計）

（１）目的別現在高の状況

区 分	令和４年度末 現 在 高	令和５年度末 現 在 高	令和６年度 発 行 額
公 共 下 水 道 債	8,003,442	7,241,029	908,800
流 域 下 水 道 債	269,717	251,431	15,500
資 本 費 平 準 化 債		300,000	200,000
合 計	8,273,159	7,792,460	1,124,300

（２）借入先別現在高の状況

区 分	令和５年度末 現 在 高	令和６年度末 現 在 高	利
			0.5%以下
財 務 省	3,049,892	2,508,991	
旧 日 本 郵 政 公 社	289,366	267,731	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4,132,195	4,859,223	1,204,510
神 奈 川 県	87,737	68,895	
市 町 村 振 興 協 会	5,588	3,725	3,725
市 中 銀 行 等	227,682	210,688	42,560
合 計	7,792,460	7,919,253	1,250,795

(単位：千円)

令和6年度元利償還金			令和6年度末 現在高	
元	金	利子計		
	970,579	108,659	1,079,238	7,179,250
	26,928	3,634	30,562	240,003
		3,473	3,473	500,000
	997,507	115,766	1,113,273	7,919,253

(単位：千円)

率 別 内 訳						
1.0%以下	1.5%以下	2.5%以下	3.5%以下	4.5%以下	5.5%以下	5.5%超
	253,944	1,995,519	259,528			
		267,731				
1,817,479	949,840	887,394				
	4,942	56,949	7,004			
168,128						
1,985,607	1,208,726	3,207,593	266,532			